

(仮称) 区政運営の新しいビジョン

アクションプラン

平成 27 (2015) 年度 ~ 平成 29 (2017) 年度

< 素案 >

平成 27 (2015) 年 2 月

練馬区

目次

はじめに	1
------	---

アクションプランの見方	2
-------------	---

子どもの成長と子育ての総合的な支援

計画1 家庭での子育てを応援	4
----------------	---

- 1 相談支援体制の整備
- 2 多様な子育て支援サービスの充実

計画2 「練馬こども園」の創設	6
-----------------	---

- 1 「練馬こども園」の創設

関連する事業

- 1 保育所等の拡充
- 2 多様な保育サービスの充実

計画3 すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	8
---------------------------	---

- 1 練馬型放課後児童対策事業「(仮称)ねりっこクラブ」の実施
- 2 学童クラブの充実
- 3 民間学童保育の支援と育成

計画4 子どもたち一人ひとりに質の高い教育を	10
------------------------	----

- 1 学力の定着・向上
- 2 子どもたちの伸びようとする力を引き出す教員の育成
- 3 学校の教育環境の整備
- 4 家庭・地域の力を活かした学校運営や教育活動の推進
- 5 支援が必要な子どもたちへの取組の充実
- 6 総合教育会議による教育行政のさらなる活性化

安心して生活できる福祉・医療の充実

計画5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	16
----------------------	----

- 1 一人ひとりに合った医療・介護等の連携を支援
- 2 介護予防の推進
- 3 地域での生活を支援するサービス等を拡充

関連する事業

- 1 介護保険施設等の整備
- 2 高齢者センターの整備

計画6 障害者の地域生活を支援 25

- 1 障害者の生活状況に応じたケアマネジメント体制を強化
- 2 重症心身障害児(者)の家族支援事業(在宅レスパイト事業)を新設
- 3 地域で暮らし続けられる住まいの確保(障害者グループホームの整備促進)
- 4 障害者の就労を推進

関連する事業

- 1 日中活動の場の充実(福祉園の整備・拡充)

計画7 病床の確保と在宅療養ネットワークの構築 28

- 1 順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充
- 2 練馬光が丘病院の改築
- 3 区西部地域新病院の整備と在宅療養ネットワークの構築
- 4 支援制度の創設による病院整備の促進
- 5 新たな急性期病院整備の検討等

計画8 つながり、見守る地域づくり 32

- 1 平常時にゆるやかに見守りあえる地域づくり
- 2 災害時の要援護者支援の充実

安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備

計画9 鉄道、道路などインフラの整備 36

- 1 都営地下鉄大江戸線の延伸
- 2 都市計画道路の整備
- 3 西武新宿線の立体化

関連する事業

- 1 生活幹線道路の整備
- 2 西武池袋線(練馬高野台駅~大泉学園駅間)連続立体交差事業および
鉄道付属街路整備事業
- 3 公共交通空白地域改善の推進
- 4 自転車駐車場の整備

計画10 災害に強い安全なまちづくり 46

- 1 特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化・不燃化
- 2 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進
- 3 雨水貯留浸透施設の増設等水害対策の強化
- 4 区民による防災活動の推進

関連する事業

- 1 都市インフラの計画的更新
- 2 建築総合情報システムの構築
- 3 空き家等対策の推進
- 4 地域の安全対策の推進

計画11 地域生活を支える駅周辺のまちづくり 54

- 1 石神井公園駅周辺地区のまちづくり
- 2 上石神井駅周辺地区のまちづくり
- 3 その他の駅周辺地区のまちづくり

計画12 住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ 57

関連する事業

- 1 リサイクルセンターの整備

練馬区の魅力を楽しめるまちづくり

計画13 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり 60

- 1 創業への総合的な支援の充実
- 2 販路拡大など企業活動の活性化
- 3 お客が集まる個店づくり
- 4 特色ある取組を行う商店街への支援

計画14 農の生きるまち練馬 63

- 1 意欲的な都市型農業経営の支援
- 2 練馬の都市農業の特色を活かした魅力の発信
- 3 都市農地の保全に向けた取組の推進

計画15 みどりあふれるまちづくり 65

- 1 みどりのネットワーク形成の推進
- 2 都市インフラの整備におけるみどりの創出
- 3 みどりの美しい街並みづくり
- 4 子どもたちが楽しめる体験型事業の拡大

計画16 風を感じながら巡るみどりのまち	70
1 「まち歩き」「ポタリング」を通して練馬の魅力を体感できる仕組みづくり	
2 シェアサイクル導入に向けた取組の実施	
3 自転車レーンの整備促進等による散策しやすいまちづくり	
4 身近でスポーツを楽しめる環境の整備	
計画17 練馬城址公園をにぎわいの拠点に	73

新たな区政の創造

計画18 新しい成熟都市に向けた区政の創造	76
平成27～29年度における区立施設の改修・改築	77
平成27～29年度の財政フレーム	81
戦略計画別事業費一覧	84

はじめに

1 アクションプラン策定の目的

(仮称)区政運営の新しいビジョン(以下「ビジョン」という。)を実現する工程を示すため、戦略計画をはじめビジョンに基づく主要な事業の平成27年度から平成29年度までの年度別計画と事業費を明らかにします。

また、平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」(以下「創生法」という。)において、区市町村は、地方版総合戦略を策定するように求められています。ビジョンおよびアクションプランは、練馬区の地方版総合戦略としての位置づけをもつものとして策定します。

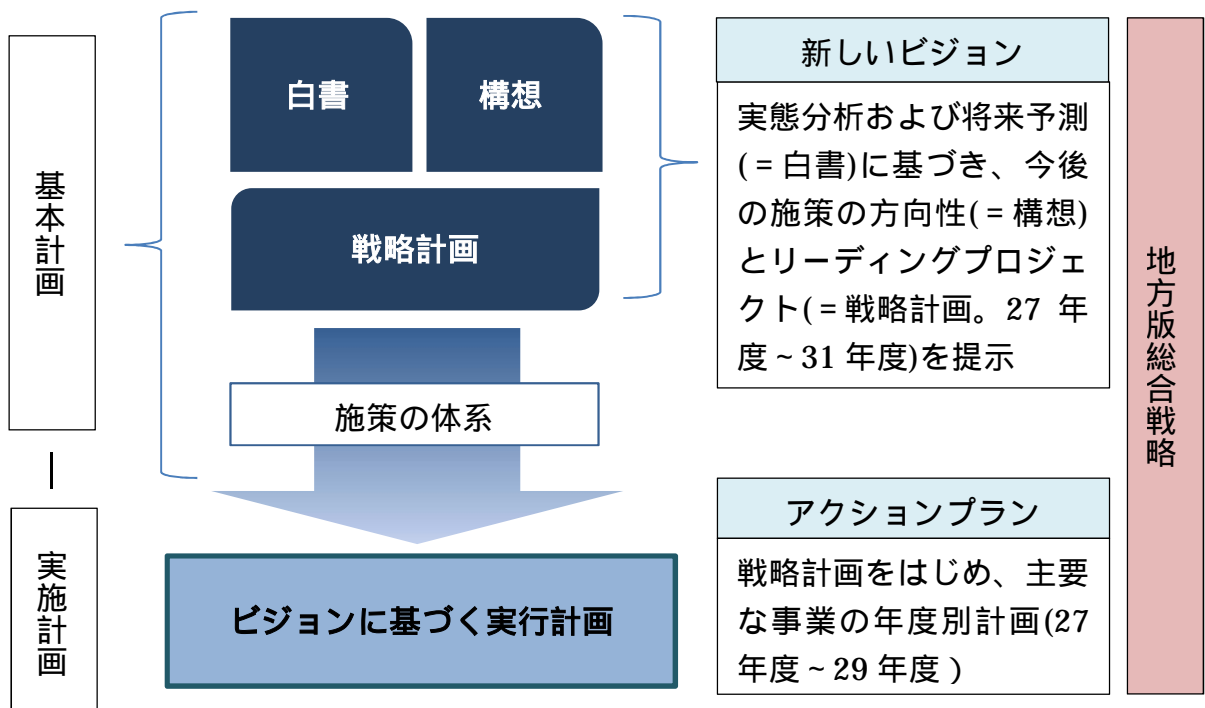
2 策定のスケジュール

平成27年2月に素案を公表し、区民意見反映制度により平成27年3月まで区民意見を聴取します。その結果と議会の意見を踏まえ平成27年6月を目途に策定します。

3 アクションプランの見直し

アクションプランの進捗状況は、毎年度、点検・検証して結果を公表し、改善しながら取組を進めます。ビジョンの戦略計画の取組期間(平成27年度～平成31年度)の間には、進捗状況等を踏まえてアクションプランの見直しを行い、後半のアクションプランを策定します。

< 区政運営の新しいビジョンとアクションプランの関係 >



【アクションプランの見方】

『(仮称)区政運営の新しいビジョン 戦略計画編』の取組項目に対応しています。

事業名および事業内容の概略を紹介しています。

1 一人ひとりに合った医療・介護等の連携を支援

医療・介護連携推進員の配置

練馬・光が丘・石神井・大泉の各高齢者相談センターに、「医療と介護の相談窓口」を開設し、医療・介護連携推進員を配置します。推進員は、医療・介護の施設や事業所を把握し、高齢者相談センターと支所を拠点に、その人に合った「医療・介護連携チーム」の編成を支援します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
医療・介護連携推進員 高齢者相談センター4か所に各1名配置		4名配置	継続	継続	医療・介護連携推進員 高齢者相談センター4か所に各1名配置
事業費(百万円)	¹	26	26	26	78

¹… 事業費は介護保険会計に計上します。

事業実施課：福祉部 福祉施策調整担当課

平成27年1月1日時点の組織名を記載しています。

「事業費」欄

各年度に必要な事業費を、百万円単位で記載しています。

【注意】百万円未満の数字は四捨五入しています(事業費が百万円未満の場合は、全て百万円に切り上げ)。

【事業費の考え方】

施設整備等を伴う事業(ハード事業)

その事業に係る初期経費(イニシャルコスト)を計上しています。施設整備後の維持費・管理費や運営補助金のような、経常的に必要となる経費(ランニングコスト)は、事業費には含まず、別途各年度の予算で計上するものとしています。

施設整備等を伴わない事業(ソフト事業)

原則として、平成26年度当初予算を基準に、増加分を事業費として計上しています。

《凡例》

- ・「0」 … 事業計画はありますが、経費を必要としないものです。
- ・「-」 … 事業未実施または事業完了等により事業費がないものです。
- ・「***」 … 検討・協議の結果に基づき、今後所要の経費を計上していくものです。
- ・「*」 … 経常的な経費により実施するものです。

子どもの成長と子育ての総合的な支援

計画1

家庭での子育てを応援

< 5年後の目標 >

安心して子育てができる環境の整備

- 1 子ども家庭支援センターに「(仮称)すくすくアドバイザー」を配置
- 2 保護者のニーズに対応した妊娠期からの子育て支援サービスを充実

3か年の取組

1 相談支援体制の整備

子ども家庭支援センター(練馬駅北分室、光が丘、大泉、関)と区役所内に、妊娠期も含めて子育てについて何でも相談できる総合窓口として「(仮称)すくすくアドバイザー」を配置します。

子育ての総合的な情報提供サービスや産後ケア事業¹、妊娠期から子育て期までの講座等を、保健相談所と子ども家庭支援センター等が連携して行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
(仮称)すくすくアドバイザーの配置 5名		1名配置	2名増 (計3名配置)	2名増 (計5名配置)	5名配置
妊娠・出産の情報提供と支援の充実		予防接種サポートシステム運用	「子育てサポートメール」の提供機能付加	予防接種・子育てサポートシステムの提供	予防接種・子育てサポートシステムの提供
			産後ケア事業の実施	継続実施	産後ケア事業の実施
			子育て講座の充実(父親の育児応援事業等)	継続実施	子育て講座の充実(父親の育児応援事業等)
事業費(百万円)		3	40	42	85

¹「産後ケア事業」…産後に家族等の支援がなく体調や育児に不安のある方が、助産師がいる施設で心身のケアや育児方法等を学ぶ事業。

事業実施課：こども家庭部 練馬子ども家庭支援センター
健康部 健康推進課、保健予防課、保健相談所

2 多様な子育て支援サービスの充実

光が丘子ども家庭支援センターに分室を開設し、「子育てのひろば¹」を通年で行います。
子ども家庭支援センターの「子育てのひろば」の開始時間を早めます。

「子育てのひろば（民設・公設）」を増やします。

外遊び事業「おひさまびよびよ（外遊びびよびよ）」を区内4か所で開始します。

乳幼児一時預かりの定員を拡大します。

「ファミリーサポート²」の独立した預かり場所「ファミサポホーム」を開設します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
光が丘分室の開設		改修・開設			開設
子育てのひろば 開設時間 午前9時開始	子育てのひろば 開設時間 午前10時開始	3所拡大	2所拡大		5所拡大
子育てのひろば 25か所	22か所	1か所開設	1か所開設	1か所開設	3か所開設 (計25か所)
おひさまびよびよ (外遊びびよびよ) 4か所		4か所開設			4か所開設
乳幼児一時預かり 定員拡大 (年間3万5千人)	年間約2万5千人	定員拡大 (1万人)			定員拡大 (1万人)
ファミサポホーム 4か所開設		4か所開設	実施日拡大	実施日拡大	4か所開設
事業費(百万円)		70	90	90	250

1 「子育てのひろば」・・・ 0歳から3歳の乳幼児とその保護者を対象とした親子で自由に来所でき、保護者同士の交流ができる施設。

2 「ファミリーサポート」・・・ 保護者が仕事や外出等でお子さんを預かってほしい時に、援助会員が有償で預かる事業。

事業実施課：こども家庭部 練馬子ども家庭支援センター

計画2

「練馬こども園」の創設

< 5年後の目標 >

「練馬こども園」の創設により、多様なニーズに応じて教育・保育サービスを選択できる社会の実現

3か年の取組

1 「練馬こども園」の創設

つぎの3つの取組を行う幼稚園を「練馬こども園」として認定し、その数を増やすことで保護者の多様なニーズに応えるため、私立幼稚園における預かり保育に対して、区独自の補助を実施します。

将来的には保育所についても「練馬こども園」として認定し、練馬区ならではの幼保一元化をめざすため、その条件等について保育所と協議します。

私立幼稚園における長時間預かり保育の拡大

私立幼稚園が長時間（11時間）の預かり保育を行いやすくするため、区で独自の補助を実施します。

私立幼稚園の実情に応じて選択できるよう、通年で実施する「強化型」と、土曜日等を実施しない「標準型」の2つのメニューを設定します。

小学校入学までの切れ目のない教育・保育サービスの実現

主に2歳児までを対象とする認証保育所や小規模保育事業者などと私立幼稚園の間で、卒園児受け入れに関する提携を行います。

幼稚園と保育所における教育・保育の質の向上

幼稚園と保育所の間で、職員交流や合同研修などを積極的に実施し、それぞれが有する幼児教育などのノウハウの共有を進めます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
練馬こども園 認定園30園		20園認定 <強化型10園> <標準型10園>	5園認定 <強化型1園> <標準型4園> (計25園)	5園認定 <強化型1園> <標準型4園> (計30園)	30園認定
事業費(百万円)		97	113	133	343

事業実施課：教育振興部 学務課
こども家庭部 こども施策企画課、保育課

関連する事業

1 保育所等の拡充

私立認可保育所や地域型保育事業の誘致等を進め、定員を拡大します。

29年度目標 ¹	26年度末見込 ¹	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
認可保育所 ² 133所(12,923名)	認可保育所 125所(11,881名)	新設4所280名 定員増 ⁴ 183名	新設2所180名 定員増 ⁴ 159名	新設2所180名 定員増 ⁵ 60名	新設8所ほか 定員増含め 計1,042名
地域型保育事業 ² 23所(373名)	小規模保育事業 ³ 9所 グループ型家庭的 保育事業 ³ 4所 事業所内保育事業 ³ 2所 (計221名)	地域型保育事業 4所76名	地域型保育事業 2所38名	地域型保育事業 2所38名	地域型保育事業 新設8所 (計152名)
豊玉保育園の改築 による定員増		基本設計 実施設計	工事(一部)	工事(完了)	基本設計 実施設計 工事
事業費(百万円)		510	506	537	1,553

1 … 翌年度4月1日時点の数値。

2 … 認証保育所から認可保育所または地域型保育事業への移行による定員の増減は除きます。

3 … 「小規模保育事業」、「グループ型家庭的保育事業」および「事業所内保育事業」は27年度から「地域型保育事業」に位置付けられます。

4 … 既存認可保育所における定員増。

5 … 既存認可保育所における定員増。豊玉保育園改築による定員増を含みます。

事業実施課：こども家庭部 子育て支援課、保育課、保育計画調整課

2 多様な保育サービスの充実

保護者の多様な就労形態にあった保育サービスを充実します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
延長保育 97か所での実施	延長保育 74か所での実施	16か所 (計90か所)	5か所 ¹ (計95か所)	2か所 ¹ (計97か所)	23か所 (計97か所)
休日保育 5か所での実施	休日保育 4か所での実施	1か所 (計5か所)			1か所 (計5か所)
一時預かり 30か所での実施	一時預かり 22か所での実施	8か所 (計30か所)			8か所 (計30か所)
病児・病後児保育 ² 7か所での実施	病児・病後児保育 ² 6か所での実施	1か所 (計7か所)			1か所 (計7か所)
事業費(百万円)		20 ³	0	0	20

1 … 認証保育所から認可保育所への移行による実施箇所数は除きます。

2 … 翌年度4月1日時点の数値。

3 … 事業費は病児・病後児保育の施設整備費のみ記載しています。

事業実施課：こども家庭部 保育課、保育計画調整課

計画3

すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり

< 5 年 後 の 目 標 >

学童クラブと学校応援団ひろば事業を一体的に運営し、すべての小学生が安全かつ充実した放課後を過ごすことができる環境を整備

3 か 年 の 取 組

1 練馬型放課後児童対策事業「(仮称)ねりっこクラブ」の実施

小学校の施設を活用して、「学童クラブ」「学校応援団ひろば事業」それぞれの機能や特色を維持しながら、事業運営を一体的に行う「(仮称)ねりっこクラブ」を開始し、すべての小学生に放課後や長期休業中の居場所を提供します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
「(仮称)ねりっこクラブ」を小学校8校で実施		実施準備	3校で実施	5校で実施 (計8校で実施)	8校で実施
事業費(百万円)		22	192	471	685

事業実施課：こども家庭部 こども施策企画課

2 学童クラブの充実

平成27年度から、児童館等の中にある学童クラブにおいて、高学年児童を受け入れます。
 「(仮称)ねりっこクラブ」への移行や学童クラブの待機児童の状況に応じて、夏休み居場所づくり事業を拡充します。
 学校外にある学童クラブに通う低学年児童の引率等を行い、安全対策を強化します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
児童館等の中にある学童クラブで高学年児童を受け入れ		モデルの検討・実施	モデル実施	実施	実施
夏休み居場所づくり事業8校で実施	6校で実施	新規2校 (計8校)	8校で実施	8校で実施	8校で実施
学校外学童クラブへの移動の安全強化実施		検討	実施	実施	実施
事業費(百万円)		6	***	***	***

事業実施課：こども家庭部 子育て支援課

3 民間学童保育の支援と育成

駅前での開設、長時間保育の実施など、多様な区民ニーズに応えるため、新規参入する民間事業者を支援します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
民間事業者への助成拡大	区内5か所4事業者に運営費助成	助成基準の見直し	助成拡大	助成拡大	助成拡大
事業費(百万円)		0	***	***	***

事業実施課：こども家庭部 子育て支援課

計画4

子どもたち一人ひとりに質の高い教育を

< 5年後の目標 >

児童生徒一人ひとりに応じた、きめ細かい指導や支援により、夢や目標をもち、困難を乗り越える力を備えた子どもを育成

3か年の取組

1 学力の定着・向上

幼児期から児童期の変化を乗り越える力を養い、育ちと学びの連続性を保つため、幼稚園・保育所・小学校の連携を推進します。

義務教育9年間を見通した教育課程により、知・徳・体の調和のとれた児童・生徒を育成するため、小中一貫教育を推進します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
幼保小連携の推進	幼保小連携一部実施	拡大	拡大	拡大	拡大
小中一貫教育の全区実施	研究グループ拡大(25中学校区で小中一貫教育実施)	小中一貫教育研究グループを全中学校区へ拡大	小中一貫教育研究・実践の全区実施	小中一貫教育の全区実施	小中一貫教育の全区実施
2校目の小中一貫教育校の基本方針策定	小中一貫教育校の検討・検証	新たな小中一貫教育校に向けた調査研究 小中一貫教育校の検証	新たな小中一貫教育校に向けた調査研究 基本方針の検討	基本方針の策定	基本方針の策定
事業費(百万円)		10	3	1	14

事業実施課：教育振興部 教育企画課、教育指導課

2 子どもたちの伸びようとする力を引き出す教員の育成

区独自に実施する教員研修をより実践的なものに拡充します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
実践的教員研修の実施	区独自の教員向け研修の実施	区独自研修の見直し・検証	実践的研修の検討	実践的研修の実施	実践的研修の実施
事業費(百万円)		*	*	*	*

事業実施課：教育振興部 教育指導課、学校教育支援センター

3 学校の教育環境の整備

ICT環境の整備の推進

インターネットを活用した授業を行えるよう、校内にLANを敷設し、ICT環境の整備を進めます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
校内LAN敷設 99校	校内LAN敷設 7校	校内LAN敷設 45校 (計52校)	校内LAN敷設 47校 (計99校)		校内LAN敷設 92校 (計99校)
事業費(百万円)		278	292		570

事業実施課：教育振興部 教育企画課

学校図書館の機能強化

区立図書館と連携して、全学校の学校図書館の資料を充実し、情報化、人的配置などを支援することで、学校図書館の機能を強化します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
全学校図書館への支援の実施	学校図書館への支援の検討	支援のあり方の検討	支援のあり方の検討・一部実施	全学校図書館への支援	全学校図書館への支援の実施
事業費(百万円)		0	***	***	***

事業実施課：教育振興部 教育企画課、学務課、教育指導課、光が丘図書館

小中学校校舎等の改築の推進

- 1) 耐震補強工事では十分な耐震性能を確保できない学校施設について、部分改築または全部改築により耐震化します。
- 2) 石神井東中学校の屋内運動場・プールを移設し、武道場を整備します。
- 3) 学校施設等総合管理計画（公共施設等総合管理計画の個別計画）を策定します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計	
		27年度	28年度	29年度		
1) 小中学校校舎等の改築	谷原小学校 工事(完了)	工事(一部)	工事(完了)		工事	
	豊玉第二中学校 工事(完了)	工事(一部)	工事(完了)		工事	
	開進第四中学校 工事(完了)	工事(一部)	工事(一部)	工事(一部)	工事(完了)	工事
	大泉西中学校 工事(完了)		基本設計 実施設計(一部)	実施設計(完了) 工事(一部)	工事(完了)	基本設計 実施設計 工事
	下石神井小学校 工事(一部)	基本設計(一部)	基本設計(完了) 実施設計(一部)	実施設計(完了)	工事(一部)	基本設計 実施設計 工事
	大泉東小学校 工事(一部)	基本設計	実施設計	工事(一部)	工事(一部)	実施設計 工事
2) 石神井東中学校 屋内運動場等 工事(完了)	実施設計(一部)	実施設計(完了) 工事(一部)	工事(一部)	工事(完了)	実施設計 工事	
3) 学校施設等総合 管理計画の策定	課題の抽出	基礎調査	基本方針策定 基本計画策定	実施計画策定	計画策定	
事業費(百万円)		2,288	4,114	2,934	9,336	

事業実施課：教育振興部 施設給食課

区立学校の適正配置

児童・生徒数の動向や校舎の改築時期、小中一貫教育の取組などを踏まえて、区立学校の適正配置を進めます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
区立学校適正配置の 新たな基本方針の策 定		現基本方針の見直 し	新たな基本方針の 検討	新たな基本方針の 策定	新たな基本方針の策 定
事業費(百万円)		1	***	***	***

事業実施課：教育振興部 教育企画課

4 家庭・地域の力を活かした学校運営や教育活動の推進

学校安全対策の拡充

学校防犯指導員を増員し、スクールガード養成講習会等の充実により、地域との連携を強化します。また、登下校時における児童の安全を確保するため、地域と協力しながら全小学校（65校）の通学路に防犯カメラを5台ずつ設置します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
防犯指導員3名	1名	2名増員			2名増員 (計3名)
通学路への防犯カメラ設置台数 325台(65校×5台)	65台 (65校×1台)	130台増設 (65校×2台)	130台増設 (65校×2台)		260台増設 (65校×4台)
事業費(百万円)		58	58	9	125

事業実施課：教育振興部 教育総務課

地域人材の活用

専門性や経験を持つ地域の多様な人材に「ゲストティーチャー」や「部活動指導員」として参加してもらい、学校の教育力を高めます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
(仮)地域人材活用事業の実施	授業や部活動における外部人材の活用	検討	実施	実施	実施
事業費(百万円)		0	***	***	***

事業実施課：教育振興部 教育指導課

5 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

特別支援教育の充実のために新たな方針を検討します。
 支援が必要な子どもへのサポートを充実するため、スクールソーシャルワーカーを配置して、生活困窮世帯の子どもの実態やニーズの把握、個別援助計画の作成を行います。
 専門的なNPO法人や福祉、医療、児童相談センターなどの関係機関と連携して、個に応じた生活支援・学習支援を実施します。
 大泉地区に学校教育支援センターの分室を整備し、子どもや保護者がより身近なところで相談が受けられる体制を充実します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
特別支援教育の充実	特別支援学級の設置 小学校30校 中学校14校	新たな方針の検討	新たな方針の策定	実施	実施
支援が必要な子どもへのサポート体制の充実		スクールソーシャルワーカーの配置4名	2名増員 (計6名)	2名増員 (計8名) 4分室への配置	スクールソーシャルワーカーの配置8名
生活支援・学習支援事業の実施	事業検討	事業準備・事業開始	継続実施	継続実施	事業実施
学校教育支援センター「(仮称)大泉分室」の開室	基本設計	実施設計	工事・開室		実施設計 工事・開室
事業費(百万円)		51	258	53	362

事業実施課：教育振興部 学務課、教育指導課、学校教育支援センター

6 総合教育会議による教育行政のさらなる活性化

教育に関する様々な問題について、区長と教育委員会が直接話し合える機会として「総合教育会議」を設置し、教育行政の方針となる大綱を定め、協力しながら教育行政の充実を図ります。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
大綱の策定による教育施策の実施		総合教育会議の設置・開催 教育行政の目標や方針となる大綱の策定	大綱に基づく教育施策の実施	大綱に基づく教育施策の実施	大綱に基づく教育施策の実施
事業費(百万円)		*	*	*	*

事業実施課：総務部 総務課
 教育振興部 教育総務課

安心して生活できる福祉・医療の充実

計画5

高齢者地域包括ケアシステムの確立

< 5年後の目標 >

高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援がその人に合わせて一体的に提供される地域包括ケアシステムを確立

3か年の取組

1 一人ひとりに合った医療・介護等の連携を支援

医療・介護連携推進員の配置

練馬・光が丘・石神井・大泉の各高齢者相談センターに、「医療と介護の相談窓口」を開設し、医療・介護連携推進員を配置します。推進員は、医療・介護の施設や事業所を把握し、高齢者相談センターと支所を拠点に、その人に合った「医療・介護連携チーム」の編成を支援します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
医療・介護連携推進員 高齢者相談センター4か所 に各1名配置		4名配置	継続	継続	医療・介護連携推進員 高齢者相談センター4か所 に各1名配置
事業費(百万円)	¹	26	26	26	78

1・・・事業費は介護保険会計に計上します。

事業実施課：福祉部 福祉施策調整担当課

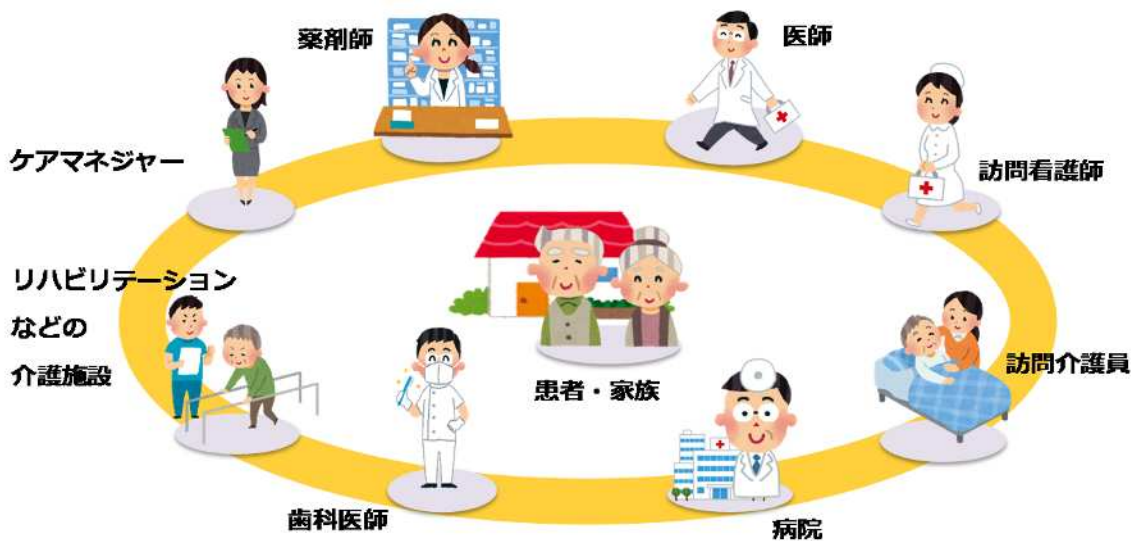
在宅療養ネットワークの構築

急性期から在宅まで切れ目のない医療・介護を提供するため、病院や診療所、介護施設などの地域資源をいかし、医師会等との連携による在宅療養のネットワークを構築します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
在宅療養ネットワークの構築	在宅療養ネットワーク事業の実施	在宅療養ネットワーク事業の充実	在宅療養ネットワーク事業の充実	在宅療養ネットワーク事業の充実 区西部地域新病院による在宅療養支援の開始	在宅療養ネットワークの構築
事業費(百万円)		20	20	20	60

事業実施課：福祉部 高齢社会対策課
地域医療担当部 地域医療課

【在宅療養ネットワーク イメージ図】



2 介護予防の推進

主体的に取り組む介護予防

介護予防と日常生活の支援を一体的に行う「介護予防・日常生活支援総合事業」を新たに実施します。

- 1) 高齢者が長く健康で自立した生活を営めるよう、ロコモ体操の実施会場を増やし、介護予防に取り組むサークルへリハビリ専門職のアドバイザーを派遣することにより、地域における介護予防活動を支援します。
- 2) 区独自の多様な訪問型や通所型の介護予防・生活支援サービスを提供します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
1) ロコモ体操 参加者数 年間1,960人 / 82回	ロコモ体操 参加者数 年間1,000人 / 48回	ロコモ体操 参加者数 600人増 / 18回増 (1,600人 / 66回)	ロコモ体操 参加者数 180人増 / 8回増 (1,780人 / 74回)	ロコモ体操 参加者数 180人増 / 8回増 (1,960人 / 82回)	ロコモ体操 参加者数 960人増 / 34回増 (年間1,960人 / 82回)
リハビリ専門職 派遣 65団体		リハビリ専門職 派遣 56団体	リハビリ専門職 派遣 60団体 (4団体増)	リハビリ専門職 派遣 65団体 (5団体増)	リハビリ専門職 派遣 65団体
2) 介護予防・生活 支援サービス 利用者数 5,534人	介護予防・生活 支援サービス 利用者数	介護予防・生活 支援サービス 利用者数 4,970人	介護予防・生活 支援サービス 利用者数 5,250人 (280人増)	介護予防・生活 支援サービス 利用者数 5,534人 (284人増)	介護予防・生活 支援サービス 利用者数 5,534人
事業費(百万円) ¹		75	82	82	239

1・・・事業費は介護保険会計に計上します。

事業実施課：福祉部 高齢社会対策課
健康部 健康推進課

「街かどケアカフェ」の設置

医療・介護・健康の相談と高齢者等地域住民の交流の場となる「街かどケアカフェ」を、区内でも特に高齢化率の高い地域に設置します。「街かどケアカフェ」は区立施設や訪問看護事業所等に併設し、高齢者相談センターや保健相談所などと連携して下記のサービスや事業を実施します。

- 1) 介護予防や栄養、口腔ケア、認知症等の相談に応じます。
- 2) 閉じこもりがちな高齢者のご自宅を訪問し、介護予防や健康づくりを支援します。
- 3) ロコモ体操などの事業を行い、健康づくりを応援します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
2か所実施		開設準備	1か所開設	1か所開設 (2か所実施)	2か所実施
事業費(百万円) ¹		30	13	22	65

1・・・事業費は介護保険会計に計上します。

事業実施課：福祉部 高齢社会対策課

3 地域での生活を支援するサービス等を拡充

地域生活を支援する拠点等の整備

要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域生活を支援するサービスを提供する拠点の整備を進めます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム) 36か所 (617人)	32か所 (545人)	1か所 (18人)	1か所 (18人)	2か所 (36人)	4か所整備 (72人)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 9か所	7か所		1か所	1か所	2か所整備
複合型サービス ¹ 4か所 (116人)		1か所 (29人)	1か所 (29人)	2か所 (58人)	4か所整備 (116人)
事業費(百万円)		85	149	268	502

¹「複合型サービス」… 小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、必要に応じて訪問看護を提供できるサービス。

事業実施課：福祉部 高齢社会対策課、介護保険課

在宅生活支援事業の実施

- 要介護度2以下で特別養護老人ホームの入所対象とならない方や、経済的な理由でサービス付き高齢者向け住宅への入居が困難な方等で住み慣れた自宅での生活を希望する方を対象に、下記の3つから、ご本人の身体状況等により必要なものを組み合わせて利用できる事業を開始します。
 - 緊急通報システム
 - 電話や訪問による安否確認・生活相談サービス
 - 食の確保が困難な方等への配食サービス
- 日常生活動作に不自由がある方等を対象とした自立支援住宅改修給付について、自宅のバリアフリー化を支援するため、対象種目の拡大と改修費用限度額の引き上げを行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
1) 在宅生活支援事業 利用者数 660人		利用者 120人	新規利用者 270人 (利用者390人)	新規利用者 270人 (利用者660人)	利用者 660人
2) 自立支援住宅改修給付 対象種目の拡大 ・ 改修費用限度額 の引き上げ	利用件数 年間720件	対象種目の拡大 ・ 改修費用限度額 の引き上げ	継続	継続	対象種目の拡大 ・ 改修費用限度額 の引き上げ
事業費(百万円)		74	88	102	264

事業実施課：福祉部 福祉施策調整担当課、介護保険課

多様な担い手がきめ細かな生活サービスを提供できる体制づくり

- 1) 地域での支え合いを推進するために、元気高齢者等でボランティア活動を希望する方々に対し、多様な生活支援サービスの担い手を育成する研修を行います。
- 2) 研修修了者が地域で活躍できるよう、生活支援サービスを提供する事業者や団体等への橋渡し役となる「生活支援コーディネーター」を配置します。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
1) 高齢者支え合い サポーターの育成		育成研修の実施	育成研修の実施	育成研修の実施	育成研修の実施
2) 生活支援コーディネーターの配置 4名		1名配置	継続	3名配置 (計4名)	4名配置
事業費(百万円) ¹		13	13	41	67

1… 事業費は介護保険会計に計上します。

事業実施課：福祉部 高齢社会対策課

関連する事業

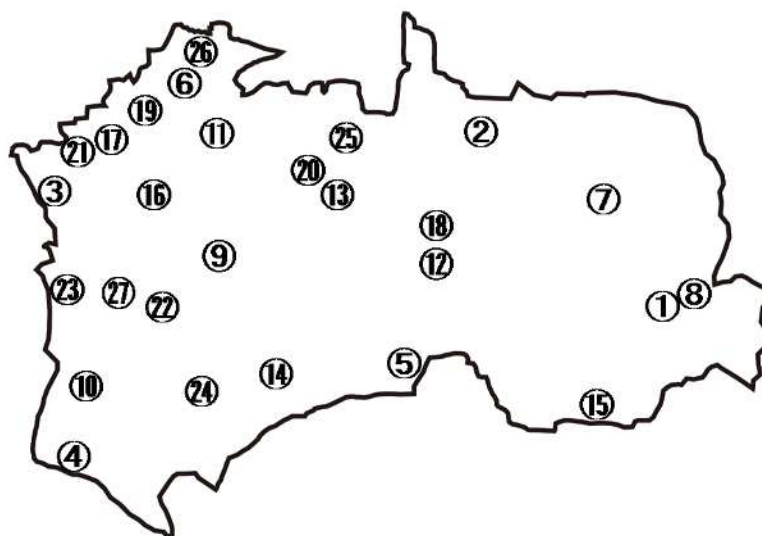
1 介護保険施設等の整備

特別養護老人ホーム等の整備を促進します。また、今後の整備用地を確保するために、土地所有者を対象とした土地活用セミナーを開催します。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
特別養護 老人ホーム 2,204床	1,864床			340床 (計2,204床)	340床整備
短期入所 生活介護 (ショートステイ) 387床	332床	21床 (計353床)		34床 (計387床)	55床整備
介護老人保健施設 1,476床	1,080床	156床 (計1,236床)		240床 (計1,476床)	396床整備
都市型軽費 老人ホーム 11施設 (定員210人)	8施設 (定員150人)	1施設 (定員20人) (計9施設)	1施設 (定員20人) (計10施設)	1施設 (定員20人) (計11施設)	3施設 (定員60人) 整備
事業費(百万円)		253	887	802	1,942

事業実施課：福祉部 高齢社会対策課

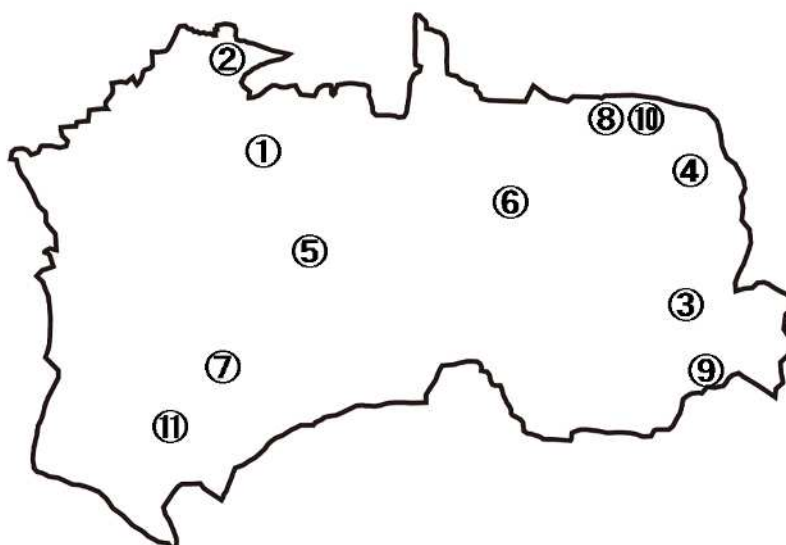
【特別養護老人ホーム 配置図】



(平成26年12月1日現在)

施設名称	所在地	定員 (人)	開設
特別養護老人ホーム 育秀苑	桜台2-2-8	60	昭和62年11月
田柄特別養護老人ホーム	田柄4-12-10	100	平成元年 4月
特別養護老人ホーム 光陽苑	西大泉5-21-2	60	平成 3年 4月
関町特別養護老人ホーム	関町南4-9-28	70	平成 5年 6月
富士見台特別養護老人ホーム	富士見台1-22-4	50	平成 6年 6月
特別養護老人ホーム やすらぎの里大泉	大泉学園町7-12-32	50	平成 6年11月
特別養護老人ホーム 練馬キングス・ガーデン	早宮2-10-22	50	平成 8年12月
特別養護老人ホーム 第2育秀苑	羽沢2-8-16	50	平成10年 4月
大泉特別養護老人ホーム	東大泉2-11-21	120	平成11年 4月
特別養護老人ホーム 第二光陽苑	関町北5-7-22	80	平成11年 4月
特別養護老人ホーム やすらぎミラージュ	大泉町4-24-7	70	平成11年 5月
特別養護老人ホーム 練馬高松園	高松2-9-3	97	平成12年 4月
特別養護老人ホーム 土支田創生苑	土支田3-4-20	80	平成13年 4月
特別養護老人ホーム フローラ石神井公園	下石神井3-6-13	90	平成15年 4月
特別養護老人ホーム 豊玉南しあわせの里	豊玉南2-26-6	63	平成16年 4月
特別養護老人ホーム こぐれの里	大泉学園町2-26-28	50	平成17年 4月
特別養護老人ホーム さくらヶ丘	大泉学園町5-30-36	70	平成19年 2月
特別養護老人ホーム 第2練馬高松園	高松2-9-19	62	平成19年10月
特別養護老人ホーム こぐれの杜	大泉学園町5-18-41	60	平成22年 4月
特別養護老人ホーム みさよはうす土支田	土支田3-27-27	30	平成22年 4月
⑳ 特別養護老人ホーム サンライズ大泉	西大泉4-20-17	50	平成24年11月
㉑ 石神井台特別養護老人ホーム秋月	石神井台6-1-11	177	平成25年 3月
㉒ 特別養護老人ホーム 南大泉かがやきの里	南大泉3-19-31	47	平成25年 4月
㉓ 上石神井特別養護老人ホーム	上石神井2-17-23	30	平成25年 5月
㉔ 特別養護老人ホーム 第3育秀苑	土支田1-31-5	58	平成25年 6月
㉕ 特別養護老人ホーム やすらぎグランデ	大泉学園町8-9-30	90	平成26年 6月
㉖ 特別養護老人ホーム やすらぎシティ東大泉	東大泉7-27-49	50	平成26年12月

【介護老人保健施設 配置図】



(平成26年12月1日現在)

施設名称	所在地	定員 (人)	開設
介護老人保健施設 練馬ゆめの木	大泉町2-17-1	98	平成 9年10月
介護老人保健施設 大泉学園ふきのとう	大泉学園町8-24-25	100	平成10年 9月
介護老人保健施設 ミレニウム桜台	桜台2-1-13	92	平成11年11月
平和台介護老人保健施設 アバンセ	平和台1-16-12	150	平成12年10月
介護老人保健施設 カタクリの花	高野台5-32-12	100	平成13年12月
介護老人保健施設 葵の園・練馬	春日町4-37-30	100	平成19年10月
神石介護老人保健施設	上石神井3-33-6	123	平成22年 4月
介護老人保健施設 橘苑	北町3-7-22	53	平成23年 4月
介護老人保健施設 リハビリパーク練馬	豊玉北1-20-20	150	平成25年10月
介護老人保健施設 第二橘苑	北町2-32-14	20	平成26年 2月
介護老人保健施設 エスポワール練馬	関町東1-1-9	94	平成26年 3月

2 高齢者センターの整備

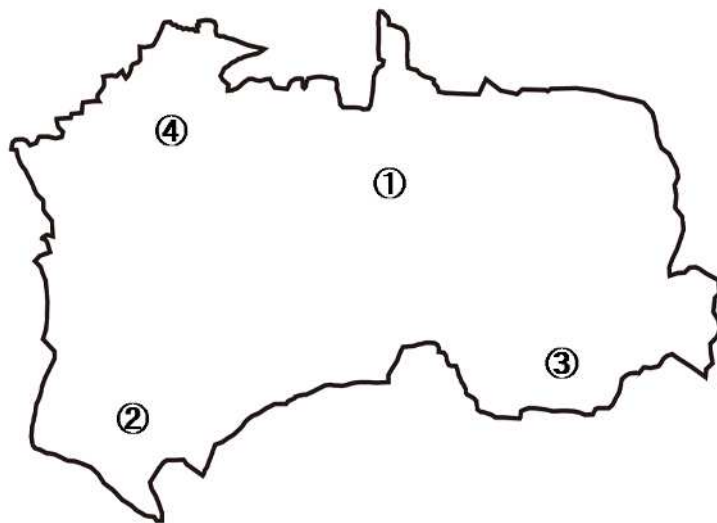
関越自動車道高架下を活用し、大泉地区に4館目となる（仮称）大泉高齢者センターを整備し、元気な高齢者向けに健康づくりやレクリエーションの場を提供します。

（仮称）大泉高齢者センター開設後、高齢者センター4館と敬老館12館との連携強化により、各館の事業運営を充実します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
(仮称)大泉高齢者センターの整備・開設	3館 (光が丘・関・豊玉) 占用許可 実施設計(一部)	実施設計 (完了)	整備	開設	整備 開設
事業費(百万円)		27	895	0	922

事業実施課：福祉部 高齢社会対策課

【高齢者センター 配置図】



(平成26年12月1日現在)

施設名称	所在地	開設
光が丘高齢者センター	光が丘2-9-6 光が丘区民センター内	平成元年 7月
関高齢者センター	関町北1-7-2 関区民センター内	平成 7年10月
豊玉高齢者センター	豊玉中3-3-12	平成16年10月
(仮称)大泉高齢者センター	平成29年度 開設予定	

計画6

障害者の地域生活を支援

< 5年後の目標 >

障害者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、相談・就労・住まいなど地域生活支援を充実

3か年の取組

1 障害者の生活状況に応じたケアマネジメント体制を強化

区内4か所の障害者地域生活支援センターの機能を強化し、相談支援のスキルアップに向けて民間「計画相談支援」事業所の指導・助言を行うとともに、専門性を必要とする困難事例の相談に対応できる体制の充実を図ります。

障害福祉サービスを利用する障害者に対し、生活状況に応じた適切なサービス等利用計画を作成できるよう、現在18か所ある民間の「計画相談支援」事業所を3か年で6か所増やします。

地域精神保健相談員を保健相談所2か所に配置し、医療や障害福祉サービスを受けていない精神障害者に対する訪問支援（アウトリーチ事業）を充実します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
障害者地域生活支援センターの相談支援機能強化	相談支援の実施	障害者地域生活支援センターの相談支援機能強化	継続	継続	障害者地域生活支援センターの相談支援機能強化
民間「計画相談支援」事業所総数 24事業所	民間「計画相談支援」事業所総数 18事業所	2事業所増 (計20事業所)	2事業所増 (計22事業所)	2事業所増 (計24事業所)	6事業所増
地域精神保健相談員の配置 2名		2名配置	継続	継続	2名配置
事業費(百万円)		33	33	33	99

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課
健康部 保健相談所

2 重症心身障害児(者)の家族支援事業(在宅レスパイト事業)を新設

訪問看護ステーション等の看護師が、医療的ケアを要する重症心身障害児(者)の自宅に出向き、家族等が行っている医療的ケア等を一定時間代替し、家族の介護負担を軽減する事業を新たに開始します。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
利用者30名		利用者20名	利用者30名 (10名増)	利用者30名	利用者30名
事業費(百万円)		11	16	16	43

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課

3 地域で暮らし続けられる住まいの確保(障害者グループホームの整備促進)

公有地等を活用し、重度障害者に対応したグループホームを5か年で10室程度整備します。民間事業者への整備費補助や空室(マンション等)の活用により、中軽度の障害者に対応したグループホームの整備を進めます。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
重度障害者 グループホーム 10室の用地調整・事業者選定		用地調整	用地調整	事業者募集 ・ 選定	用地調整 事業者選定
中軽度障害者 グループホーム 433室	343室	30室整備 (計373室)	30室整備 (計403室)	30室整備 (計433室)	90室整備
事業費(百万円)		11	20	20	51

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課

4 障害者の就労を推進

民間の「就労移行支援」事業所等と連携し、職場体験から雇用へつなぎ、就労後の職場定着を支援します。福祉施設等からの就労者数を、現在の年間100人から、5年後には年間約200人が新たに就労できるよう取り組みます。

また、区内の作業所等が請負業務などを共同で受注する体制づくりを行うことで、発注を増やし、作業所等の工賃を向上させます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
「就労移行支援」事業所等と連携した就労支援の強化	就労支援の実施	就労支援体制の強化	継続	継続	就労支援体制の強化
福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間160人	年間100人	年間120人	年間140人	年間160人	年間160人 (3年間延420人)
共同受注窓口の設置		共同受注窓口の設置	継続	継続	共同受注窓口の設置
事業費(百万円)		9	14	14	37

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課

関連する事業

1 日中活動の場の充実(福祉園の整備・拡充)

重度知的障害者が地域で自立した生活を送れるように支援するため、日中活動を支える生活介護事業所の定員拡大をめざします。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
生活介護事業所の定員拡大に向けた関係機関・民間事業所との協議		調査・検討	検討・調整	関係機関・民間事業所との協議	関係機関・民間事業所との協議
事業費(百万円)		0	***	***	***

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課

計画7

病床の確保と在宅療養ネットワークの構築

< 5年後の目標 >

- 1 一般・療養病床の190床程度増床（人口10万人あたり307床に）
- 2 順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充
- 3 練馬光が丘病院の改築による医療機能と療養環境の充実
- 4 区西部地域に新病院を整備し、在宅療養ネットワークを構築

3か年の取組

1 順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充

順天堂練馬病院の90床増床および医療機能の拡充に向けて区立石神井東中学校の屋内運動場等を移設する工事を進めます。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
病院増築に向けた土地の所有権移転	病院増築に向けた調整	調整	調整	土地の所有権移転	調整 土地の所有権移転
石神井東中学校 屋内運動場等 工事（完了） ¹	実施設計（一部）	実施設計（完了） 工事（一部）	工事（一部）	工事（完了）	実施設計 工事
事業費（百万円）		0	0	0	0

1・・・「計画4 3 小中学校校舎等の改築の推進」の再掲。事業費は計画4で計上。

事業実施課：地域医療担当部 地域医療企画調整課

2 練馬光が丘病院の改築

練馬光が丘病院の改築に向けた調整を進めます。施設の整備手法等は、今後、病院運営主体との協議により決定します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
工事手続き着手	基礎調査による現状把握	基本構想の策定 施設の整備手法 の協議・決定	基本設計 実施設計(一部)	実施設計(完了) 工事手続き着手	基本構想の策定 基本設計 実施設計 工事手続き着手
事業費(百万円)		15	***	***	***

事業実施課：地域医療担当部 地域医療課



3 区西部地域新病院の整備と在宅療養ネットワークの構築

区西部地域新病院の整備

区西部地域に療養病床100床程度の病院（介護老人保健施設80床程度を併設）を整備し、地域における在宅療養患者の支援を行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
開院	[区] 工事に向けた調整	工事に向けた調整	整備補助	整備補助	整備補助
	[運営主体] 設計	工事	工事	開院	工事 開院
事業費(百万円)		1	134	7	142

事業実施課：地域医療担当部 地域医療企画調整課

在宅療養ネットワークの構築 【再掲】¹

急性期から在宅まで切れ目のない医療・介護を提供するため、病院や診療所、介護施設などの地域資源をいかし、医師会等との連携による在宅療養のネットワークを構築します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
在宅療養ネットワークの構築	在宅療養ネットワーク事業の実施	在宅療養ネットワーク事業の充実	在宅療養ネットワーク事業の充実	在宅療養ネットワーク事業の充実 区西部地域新病院による在宅療養支援の開始	在宅療養ネットワークの構築
事業費(百万円)		0	0	0	0

1…「計画5 1 在宅療養ネットワークの構築」の再掲。事業費は計画5で計上。

事業実施課：福祉部 高齢社会対策課
地域医療担当部 地域医療課

4 支援制度の創設による病院整備の促進

新規に病床を整備する医療法人等に対する支援制度を創設し、同一医療圏からの病床移転を含め、病院整備を促進します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
支援制度による誘致	支援制度設計	制度創設	誘致	誘致	制度創設 誘致
事業費(百万円)		0	***	***	***

事業実施課：地域医療担当部 地域医療企画調整課

5 新たな急性期病院整備の検討等

新たな急性期病院の整備について、国や都の動向を踏まえて引き続き検討します。さらなる病床増等について、国や都に働きかけを行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
関係機関との協議	関係機関への働きかけ	関係機関との調整	関係機関との調整	関係機関との協議	関係機関との調整・協議
事業費(百万円)		0	0	0	0

事業実施課：地域医療担当部 地域医療企画調整課

計画8

つながり、見守る地域づくり

< 5年後の目標 >

だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域における平常時の見守りと災害時の要援護者支援の体制を強化

3か年の取組

1 平常時にゆるやかに見守りあえる地域づくり

出張所等を段階的に地域の見守りの拠点とし、社会福祉協議会と連携して、地域の実情にあわせて地域団体や事業者等のネットワークづくりを進めるモデル事業を行います。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
モデル事業実施		モデル事業実施	モデル事業実施 検証	モデル事業実施 検証	モデル事業実施 検証
事業費(百万円)		9	***	***	***

事業実施課：福祉部 経営課

2 災害時の要援護者支援の充実

要援護者の安否確認体制の強化

区職員が中心となって被害甚大地域を優先した安否確認を行う仕組みを構築します。あわせて、ケアマネジャーや介護・障害福祉サービス事業者等との連携により、要援護者に対する災害時の生活支援体制を強化します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
実施	一部実施	支援の仕組み構築	実施 ・ 検討	実施 ・ 検討	支援の仕組み構築 実施・検討
事業費(百万円)		0	0	0	0

事業実施課：福祉部 経営課

福祉避難所の拡充

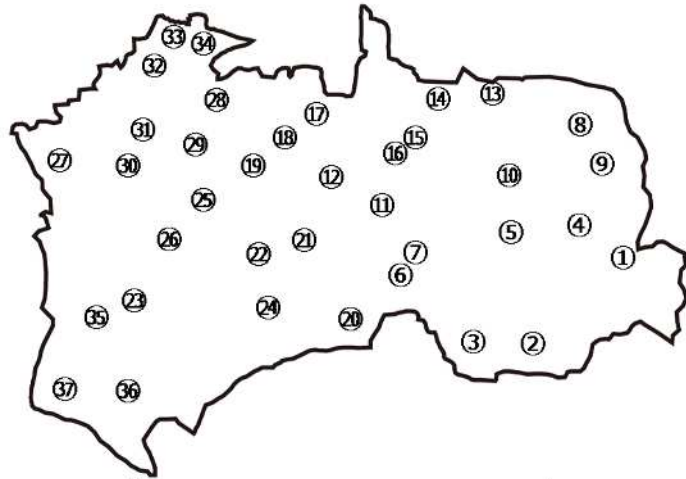
- 1) 災害時に一般の避難拠点での避難生活が困難な要援護者を受け入れる福祉避難所を、新たに3か所指定し、計40か所にします。
- 2) 福祉避難所に指定している施設等には無線機を配備し、通信訓練等の実施により、災害時の円滑な開設・運営体制を確保します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
1) 福祉避難所 40か所	福祉避難所 37か所	新規指定 2か所 (計39か所)		新規指定 1か所 (計40か所)	新規指定 3か所
2) 福祉避難所等 44か所への 無線機の配備		無線機の配備 43か所		無線機の配備 1か所	無線機の配備 44か所
事業費(百万円)		13		1	14

事業実施課：福祉部 経営課

【福祉避難所 配置図】

(平成26年12月1日現在)



施設名称	所在地	施設名称	所在地
第2育秀苑デイサービスセンター	羽沢2-8-16	②① 高野台デイサービスセンター	高野台5-24-1
豊玉南しあわせの里 デイサービスセンター	豊玉南2-26-6	②② 石神井町福祉園	石神井町2-12-5
豊玉デイサービスセンター	豊玉南3-9-13	②③ 石神井特別支援学校	石神井台8-20-35
育秀苑デイサービスセンター	桜台2-2-8	②④ デイサービスセンター フローラ石神井公園	下石神井3-6-13
練馬デイサービスセンター	練馬2-24-3	②⑤ 大泉デイサービスセンター	東大泉2-11-21
心身障害者福祉センター	貫井1-9-1	②⑥ 東大泉デイサービスセンター	東大泉5-15-2
貫井福祉園	貫井2-16-12	②⑦ 光陽苑デイサービスセンター	西大泉5-21-2
錦デイサービスセンター	錦2-6-14	②⑧ 大泉町福祉園	大泉町3-29-20
氷川台福祉園	氷川台2-16-2	②⑨ やすらぎミラージュ デイサービスセンター	大泉町4-24-7
練馬キングス・ガーデン デイサービスセンター	早宮2-10-22	③⑩ 大泉学園デイサービスセンター	大泉学園町2-20-21
練馬高松園デイサービスセンター	高松2-9-3	③⑪ 大泉学園町福祉園	大泉学園町3-9-20
高松デイサービスセンター	高松6-3-24	③⑫ やすらぎ舎デイサービスセンター	大泉学園町7-12-32
デイサービスセンターさくらの苑	北町8-21-19	③⑬ 大泉特別支援学校	大泉学園町9-3-1
田柄デイサービスセンター	田柄4-12-10	③⑭ 練馬福祉園	大泉学園町9-4-1
光が丘福祉園	光が丘2-4-10	③⑮ 第二光陽苑デイサービスセンター	関町北5-7-22
光が丘デイサービスセンター	光が丘2-9-6	③⑯ 関町福祉園	関町南3-15-35
第3育秀苑デイサービスセンター	土支田1-31-5	③⑰ 関町デイサービスセンター	関町南4-9-28
土支田デイサービスセンター	土支田2-40-18		
老人デイサービスセンター 土支田創生苑	土支田3-4-20		
富士見台デイサービスセンター	富士見台1-22-4		

安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備

計画9

鉄道、道路などインフラの整備

< 5年後の目標 >

- 1 都営地下鉄大江戸線の延伸
 - ・ 交通政策審議会から整備に向けた答申を得て、事業化の諸手を促進
- 2 都市計画道路の整備
 - ・ 外環の2の整備を契機に、快適な都市環境を創出するものとして積極的に捉え、道路整備に対する発想の転換を推進
 - ・ 整備率を23区平均である概ね6割に
- 3 西武新宿線の立体化
 - ・ 沿線のまちづくりを進め、都、鉄道事業者とともに、都市計画などの手続が進展

3か年の取組

1 都営地下鉄大江戸線の延伸

大江戸線延伸の促進

大江戸線の早期延伸を実現するため、区民一丸となった促進活動を展開し、事業予定者である都との実務的な協議を進めます。また、大江戸線延伸推進基金を積み増し、延伸実現のため有効に活用します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
延伸に向けた諸手続きの促進	延伸に向けた検討	延伸に向けた検討	諸手続きの促進	諸手続きの促進	延伸に向けた検討 諸手続きの促進
基金の積立 (36億円) ¹	促進活動 基金の積立 (11億円)	促進活動 基金の積立 (5億円)	促進活動 基金の積立 (10億円) ¹	促進活動 基金の積立 (10億円) ¹	促進活動 基金の積立 (25億円) ¹
事業費(百万円)		515	1,011	1,011	2,537

1・・・28年度以降の基金の積立額については、今後、東京都との協議の状況を踏まえて確定します。

事業実施課：都市整備部 大江戸線延伸推進課

大江戸線延伸地域のまちづくりの推進

新駅予定地を中心に都市生活を支えるサービス施設等の立地を促進し、良質な都市環境に資するまちづくりを具体化します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
地区計画決定 (5地区)	地区計画決定 (2地区) 合意形成活動 (3地区)	地区計画決定 (1地区) 合意形成活動 (2地区)	地区計画決定 (1地区) 合意形成活動 (1地区)	地区計画決定 (1地区) 合意形成活動 (1地区)	地区計画決定 (3地区)
事業費(百万円)		11	7	7	25

事業実施課：都市整備部 大江戸線延伸推進課

【大江戸線新駅予定地】



2 都市計画道路の整備

外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進

外環道および外環の2の整備の進捗を見据えつつ、大泉JCT、青梅街道ICおよび外環の2沿道のまちづくりを、地域と一体となって進めます。また、「『外環の2』に関する今後の取組方針」に基づき、外環の2の早期整備について都に働きかけを行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
<外環道大泉JCT> 沿道まちづくりの事業 計画検討	重点地区まちづくり計 画(案)の作成	重点地区まちづくり 計画策定 事業手法検討 合意形成活動	事業手法検討 合意形成活動	事業計画検討	<外環道大泉JCT> 沿道まちづくりの事業 計画検討
<外環道青梅街道IC> 沿道まちづくり検討	現況調査 まちづくりの課題整理	まちづくり協議会設 立準備	まちづくり協議会設 立・検討	まちづくり協議会に おける検討	<外環道青梅街道IC> 沿道まちづくり検討
<外環の2> 沿道まちづくり協議会 設立・検討		現況調査	まちづくり協議会設 立準備	まちづくり協議会設 立・検討	<外環の2> 沿道まちづくり協議会 設立・検討
外環の2整備促進	都による都市計画変 更決定	整備促進に向けた 働きかけ	整備促進に向けた 働きかけ	整備促進に向けた 働きかけ	外環の2整備促進
事業費(百万円)		5	9	10	24

事業実施課：都市整備部 西部地域まちづくり課、交通企画課

放射7号線沿道地区のまちづくり

放射7号線および生活幹線道路の整備にあわせ、幹線道路沿道の土地利用や周辺環境の変化に対応した地区計画の策定を進めます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
地区計画決定	地区計画素案の作成 合意形成活動	地区計画決定 その他関連する都 市計画変更	計画管理	計画管理	地区計画決定
事業費(百万円)		4	0	0	4

事業実施課：都市整備部 西部地域まちづくり課

放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり

放射35号線および放射36号線の整備にあわせ、幹線道路沿道の土地利用や周辺環境の変化に対応したまちづくりを進めます。

平和台駅付近において環状8号線を地下で横断する通路を整備し、歩行者の利便性の向上を図ります。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
<放射35号線沿道> (1)平和台駅 周辺地区 地区計画決定	重点地区まちづくり計 画決定	地区計画素案作成	地区計画決定		地区計画決定
		合意形成活動	地区計画素案作成	地区計画決定	地区計画決定
(2)沿道周辺 北町地区 地区計画決定		関係機関との 調整・協議	設計	整備(一部)	整備(一部)
(3)平和台駅地下 連絡通路 整備(一部)	関係機関との 調整・協議	関係機関との 調整・協議	設計	整備(一部)	整備(一部)
<放射36号線沿道> 重点地区まちづくり 計画決定	合意形成活動	合意形成活動	まちづくり構想策定	重点地区まちづくり 計画決定	重点地区まちづくり計 画決定
事業費(百万円)		10	19	99	128

事業実施課：都市整備部 東部地域まちづくり課

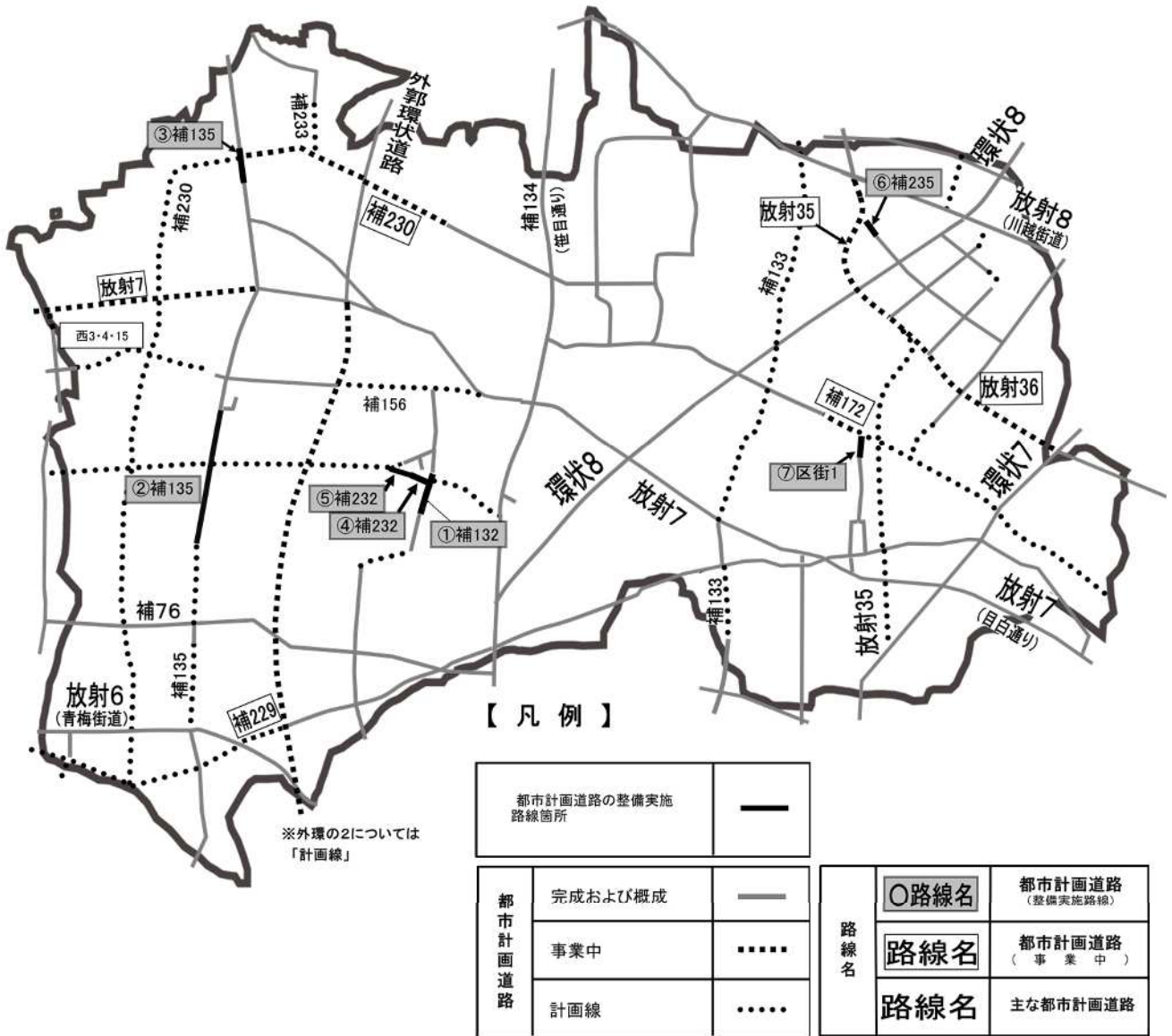
都市計画道路の整備(区施行)

区が施行する都市計画道路の整備を着実に進めます。

29年度目標	26年度末 見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
都市計画道路の整備 事業完了 3区間 事業中 4区間	事業中 7区間				事業完了 3区間 事業中 4区間
補助132号線 期 事業完了	用地買収 整備	設計 整備	関係機関調整 整備 設計	関係機関調整 整備 事業完了	事業完了
補助135号線 (大泉学園駅南側 ～富士街道間) 事業認可 用地買収(一部)	調査検討	測量	設計	事業認可 用地買収	事業認可 用地買収(一部)
補助135号線 (補助230号線交差部) 事業認可 用地買収(一部)	調査検討	測量	測量 設計	事業認可 用地買収	事業認可 用地買収(一部)
補助232号線 -1期 事業完了	用地買収 整備	整備	関係機関調整 設計	整備 事業完了	事業完了
補助232号線 -2期 事業認可 用地買収(一部)	測量 設計	測量 設計	事業認可	用地買収	事業認可 用地買収(一部)
補助235号線 事業完了	用地買収	用地買収 設計	用地買収 整備	整備 事業完了	事業完了
区画街路1号線 事業認可 用地買収 整備(一部)	測量 都市計画 変更準備	都市計画変更 設計 事業認可	関係機関調整 用地買収 設計	整備	事業認可 用地買収 整備(一部)
事業費(百万円)		639	1,071	2,134	3,844

事業実施課：土木部 計画課、特定道路課

【都市計画道路の整備実施路線箇所図】



3 西武新宿線の立体化

鉄道立体化の早期実現に向け、機運を更に醸成するための情報発信および必要に応じた関係機関への働きかけを行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
鉄道立体化の早期実現	促進組織設立	早期実現に向けた情報発信および働きかけ	早期実現に向けた情報発信および働きかけ	早期実現に向けた情報発信および働きかけ	鉄道立体化の早期実現
事業費(百万円)		4	4	4	12

事業実施課：都市整備部 交通企画課

関連する事業

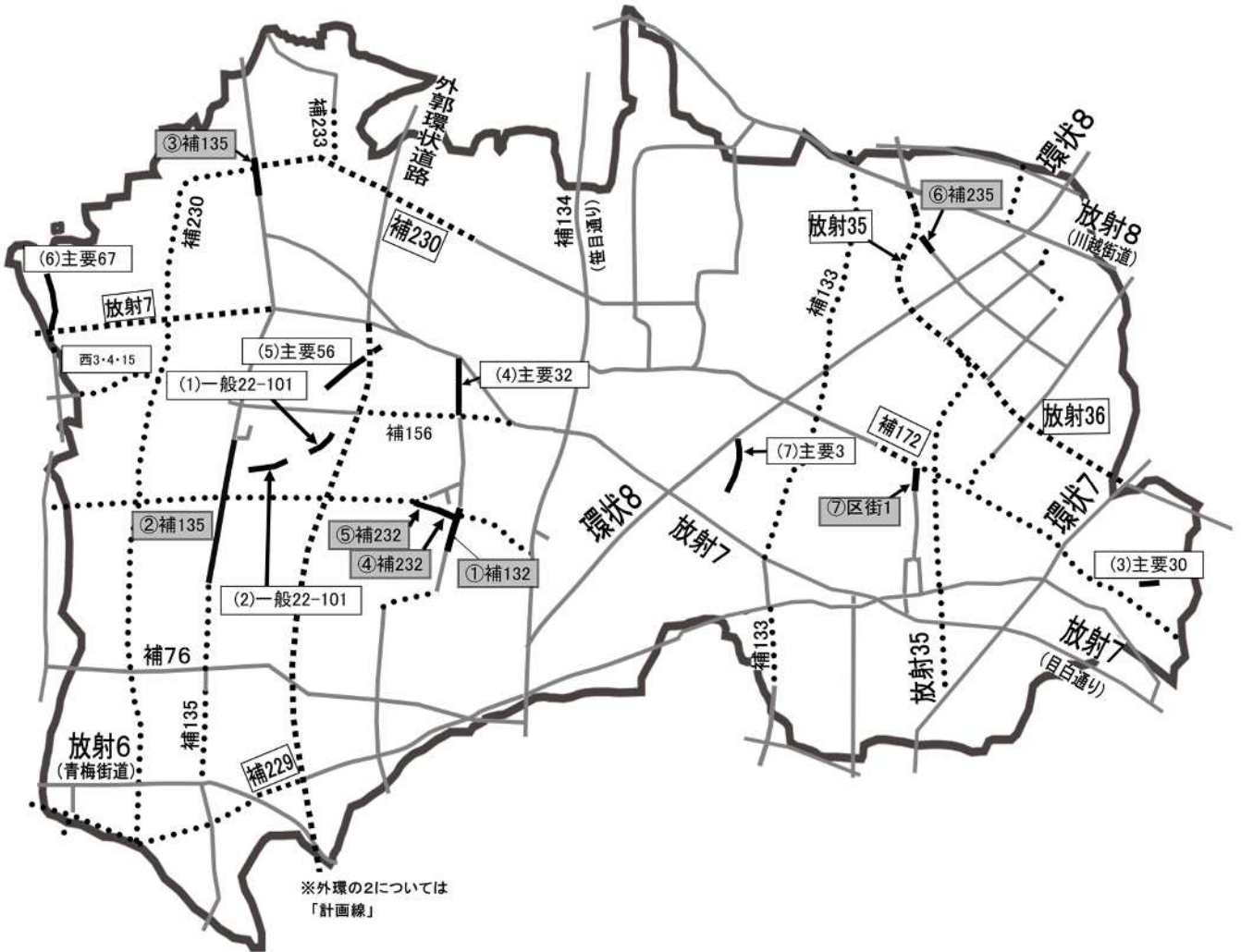
1 生活幹線道路の整備

都市計画道路を補完し、地区の主要な道路となる生活幹線道路を整備します。

29年度目標	26年度末 見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
事業完了 1区間 事業中 6区間	事業中 7区間				事業完了 1区間 事業中 6区間
(1)練馬一般区道22-101号 線2工区 事業完了	設計	関係機関調整	整備 事業完了		事業完了
(2)練馬一般区道22-101号 線3工区および主要区 道39号線 用地買収(一部)	用地買収 設計	用地買収	用地買収	用地買収 設計	用地買収(一部)
(3)練馬主要区道30号線 整備(一部)	関係機関調整	設計	整備	整備	整備(一部)
(4)主要区道32号線 用地買収 整備(一部)	用地買収 設計	関係機関調整 用地買収 整備	設計 用地買収 整備	整備	用地買収 整備(一部)
(5)主要区道56号線 用地買収 整備(一部)	用地買収 整備	用地買収 整備	用地買収 整備	整備	用地買収 整備(一部)
(6)主要区道67号線 用地買収 整備(一部)	用地買収 整備	用地買収 整備	用地買収 整備	関係機関調整 整備	用地買収 整備(一部)
(7)主要区道3号線 用地買収(一部)	設計	調査検討	測量 用地買収	用地買収 設計	用地買収(一部)
事業費(百万円)		491	2,251	1,143	3,885

事業実施課：土木部 特定道路課

【都市計画道路および生活幹線道路の整備実施路線箇所図】



【凡例】

都市計画道路および生活幹線道路の整備実施路線箇所	—
--------------------------	---

都市計画道路	完成および概成	—
	事業中
	計画線

路線名	○路線名	都市計画道路 (整備実施路線)
	()路線名	生活幹線道路 (整備実施路線)
	路線名	都市計画道路 (事業中)
	路線名	主な都市計画道路

2 西武池袋線(練馬高野台駅～大泉学園駅間)連続立体交差事業 および鉄道附属街路整備事業

練馬高野台駅から大泉学園駅間の連続立体交差化について、平成28年度の完了をめざし、事業を進めます。また、あわせて鉄道附属街路の整備を進めます。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
事業完了					事業完了
連続立体交差事業 事業完了	鉄道高架化完了	高架関連工事	高架関連工事 事業完了		事業完了
鉄道附属街路 16・17・18号線 事業完了	整備完了 (16・17号線) 設計・用地買収 (18号線)	整備・用地買収 (18号線)	整備・事業完了 (18号線)		事業完了
事業費(百万円)		312	630		942

事業実施課：土木部 計画課

3 公共交通空白地域改善の推進

公共交通の充実に向けて「公共交通空白地域改善計画」を改定し、改定計画に基づき、既存路線バス(みどりバスを含む)の再編等に取り組みます。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
改定公共交通空白地域改善計画に基づく 施策の実施	公共交通空白地域改善計画に基づく、これまでの取組の検証、評価	公共交通空白地域改善計画の改定に関する検討	公共交通空白地域改善計画の改定 既存路線バスの再編等に向けた検討	既存路線バスの再編等に向けた調整	計画改定 既存路線バスの再編等に向けた検討・調整
事業費(百万円)		4	5	5	14

事業実施課：都市整備部 交通企画課

4 自転車駐車場の整備

区内各駅へ、練馬区自転車利用総合計画に基づく目標台数の自転車駐車を整備します。
 利用者の利便性、利用料金の公平性を確保するため、既存自転車駐車場の自転車ラック等の改修を進めます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
自転車駐車場 追加・改修整備 4,730台	追加・改修整備 4,510台				追加・改修整備 220台
平和台駅		整備	整備	整備	
氷川台駅			整備手法検討	追加整備 (200台)	
光が丘駅		事業手法検討	関係機関調整	関係機関調整	
上石神井駅			改修整備 (駅北第二20台増)		
自転車ラック等 25か所改修	7か所改修	6か所改修	6か所改修	6か所改修	18か所改修
事業費(百万円)		411	164	692	1,267

事業実施課：土木部 交通安全課

計画10 災害に強い安全なまちづくり

< 5 年 後 の 目 標 >

- 1 特定緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震改修や不燃化の誘導を推進
- 2 災害危険性の高い木造住宅密集地域（4地区）等の改善
- 3 雨水貯留浸透施設の増設等による都市型水害対策の強化
- 4 区民の防災活動への支援による地域防災力の向上

3 か 年 の 取 組

1 特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化・不燃化 建築物の耐震化

特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化に向けて働きかけを進めます。また、従来の戸建て住宅に加え、分譲マンションにも積極的に普及啓発を図っていきます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
<特定緊急輸送道路沿道の耐震助成> 耐震診断 101棟 実施設計 60棟 耐震化済 62棟	耐震診断 98棟 実施設計 25棟 耐震化済 22棟	耐震診断 3棟 実施設計 5棟 耐震化 10棟	実施設計 15棟 耐震化 15棟	実施設計 15棟 耐震化 15棟	耐震診断 3棟 実施設計 35棟 耐震化済 40棟
<住宅・建築物への耐震助成> 耐震診断 977棟 実施設計 888棟 耐震改修 762棟	耐震診断 721棟 実施設計 659棟 耐震改修 533棟	耐震診断 72棟 実施設計 63棟 耐震改修 63棟	耐震診断 92棟 実施設計 83棟 耐震改修 83棟	耐震診断 92棟 実施設計 83棟 耐震改修 83棟	耐震診断 256棟 実施設計 229棟 耐震改修 229棟
<簡易耐震診断による啓発> 簡易診断 3,185棟	簡易診断 2,735棟	簡易診断 150棟	簡易診断 150棟	簡易診断 150棟	簡易診断 450棟
事業費(百万円)		1,027	1,832	1,831	4,690

事業実施課：都市整備部 建築課

都市計画道路事業にあわせた延焼遮断帯の形成

都市計画道路事業にあわせた沿道まちづくりにおいて、防火地域の都市計画決定を行うことで沿道建築物の不燃化を誘導し、延焼遮断帯の形成を図ります。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
延焼遮断帯の形成	まちづくり合意形成活動	防火地域の指定	防火地域の指定	防火地域の指定	延焼遮断帯の形成
事業費(百万円) ¹		0	0	0	0

1・・・事業費は「計画9」および「計画11」の沿道まちづくりの事業費に計上しています。

事業実施課：都市整備部 都市計画課、東部地域まちづくり課、西部地域まちづくり課、大江戸線延伸推進課

無電柱化の推進

歩道幅員2.5m以上の都市計画道路、生活幹線道路を整備する際には、あわせて電線共同溝を整備し、無電柱化を行います。また、歩道幅員2.5m未満の既存道路について、無電柱化の実施に向けた調査を行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
電線共同溝整備 延長:3,853m	電線共同溝整備 延長:2,741m				電線共同溝整備 延長:1,112m
補助132号線 期		設計	関係機関調整 整備	関係機関調整 整備 事業完了	
補助232号線 -1期		整備	関係機関調整	整備 事業完了	
主要区道32号線		関係機関調整	設計	整備	
主要区道56号線		整備	整備	整備	
主要区道67号線		整備	整備	関係機関調整 整備	
区画街路1号線			関係機関調整 設計	整備	
主要区道6号線		調査	調査・ 関係機関調整	設計	
事業費(百万円) ¹		5	31	8	44

1・・・主要区道6号線(豊中通り)以外の事業費は各路線の整備事業費に計上しています。

事業実施課：土木部 計画課、特定道路課

2 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

密集住宅市街地整備促進事業の推進

既に事業着手している江古田北部地区、北町地区、貫井・富士見台地区の道路・公園等の基盤整備と用地取得を進めます。また、新たな地区を選定するための調査・検討を行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
既存地区事業の推進					
<江古田北部地区>					
道路整備 20工区	15工区	1工区	2工区	2工区	5工区
公園整備 9か所	9か所				
用地買収(道路)	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収
<北町地区>					
道路整備 11工区	10工区		1工区		1工区
公園整備 5か所	4か所	(既設公園拡張1か所)	1か所 (既設公園拡張1か所)		1か所 (既設公園拡張2か所)
用地買収(道路・公園)	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収
<貫井・富士見台地区>					
駅周辺まちづくり計画策定		駅周辺まちづくり 計画策定			駅周辺まちづくり計画策定
新規路線合意形成活動			新規路線合意 形成活動	新規路線合意 形成活動	新規路線合意形成活動
用地買収(道路・公園)	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収
新規地区の検討					
密集事業新規 地区調査・検討				密集事業新規地区 調査・検討	密集事業新規地区調 査・検討
事業費(百万円)		1,617	1,032	452	3,101

事業実施課：都市整備部 東部地域まちづくり課

小規模住宅密集エリア等の対策

建築総合情報システム¹を活用し、小規模住宅が密集しているエリア等での民間建築物の状況に応じた対策を検討します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
小規模エリア 検討モデル実施		小規模エリア 手法等検討	小規模エリア 手法等検討	小規模エリア 検討モデル実施	小規模エリア 検討モデル実施
事業費(百万円)		0	0	***	***

1・・・P.52「計画10 関連する事業 2 建築総合情報システムの構築」参照。

事業実施課：都市整備部 東部地域まちづくり課、建築課

3 雨水貯留浸透施設の増設等水害対策の強化

浸水被害が想定される河川沿いなどの地区で都市型水害対策計画を策定し、雨水貯留浸透施設を増設します。

水位観測カメラを増設します。

土のうステーションを増設します。

河川水位情報の発信手段(防災気象情報ホームページ、ねりま情報メール等)を充実します。

新築・増築時の届け出の際に、地下室・半地下室の浸水対策を促進する制度を構築します。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
雨水貯留浸透施設 24地区設置	22地区設置	都市型水害対策計画策定 設計	工事(1地区)	工事(1地区)	2地区設置
水位観測カメラ 14台設置	11台設置	1台設置	1台設置	1台設置	3台設置
土のうステーション 8か所設置	6か所設置	2か所設置	設置箇所検討	設置箇所検討	2か所設置
水位情報発信充実 ホームページ、メールシステムの改修、配信開始		ホームページ、メールシステムの改修、配信開始			ホームページ、メールシステムの改修、配信開始
地下室・半地下室の浸水対策制度 制度の構築、運用		制度の検討、構築	制度の運用	制度の運用	制度の運用
事業費(百万円)		11	137	137	285

事業実施課：土木部 計画課、道路公園課
危機管理室 防災課
都市整備部 建築審査課

4 区民による防災活動の推進

災害時情報伝達手段等の充実

- 1) 防災行政無線（無線放送塔および戸別受信機）のデジタル化を行います。
- 2) 災害時における現場と本部間の音声・映像通信システムを確立します。
- 3) 区内約70か所に設置されている民間所有の地震センサーの震度情報を収集し、地域の状況に応じた災害対応に活用します。また、区民が区内各所の震度を把握できるよう情報を公開します。
- 4) 災害時に臨時放送局を開設してラジオで情報提供できるよう、機材を備えます。

備蓄物資の充実および倉庫整備

- 1) 区の備蓄物資の必要量である116,200人分を平成28年度までに確保します。
- 2) 新たに備蓄倉庫の整備を行います。

区民防災組織等の取組支援

区民防災組織等が行う防災訓練などの自主的な防災への取組を支援します。

ねりま防災カレッジ事業の充実

地震防災をはじめとする区民の防災に対する意識の向上を図り、地域の防災リーダーとなる人材を育成します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
災害時情報伝達手段等の充実					
1) 防災行政無線のデジタル化	防災行政無線のデジタル化(一部)	防災行政無線のデジタル化(一部)	防災行政無線のデジタル化(完了)		防災行政無線のデジタル化
2) 災害映像通信システムの導入		災害時映像通信システムの導入			災害映像通信システムの導入
3) 地震情報配信システムの導入		地震情報配信システムの導入			地震情報配信システムの導入
4) 災害時臨時放送局開設用機材の設置		災害時臨時放送局開設用機材の設置			災害時臨時放送局開設用機材の設置
備蓄物資の充実および倉庫整備					
1) 備蓄物資 116,200人分	備蓄物資 90,440人分	備蓄物資 12,880人分拡充 (103,320人分)	備蓄物資 12,880人分拡充 (116,200人分)		備蓄物資 25,760人分拡充 (116,200人分)
2) 備蓄倉庫整備 4か所		備蓄倉庫整備 2か所	備蓄倉庫整備 2か所		備蓄倉庫整備 4か所
区民防災組織等の取組支援					
防災訓練参加者数 53,000人 (3,000人増)	防災訓練参加者数 50,000人	防災訓練参加者数 51,000人 (1,000人増)	防災訓練参加者数 52,000人 (1,000人増)	防災訓練参加者数 53,000人 (1,000人増)	防災訓練参加者数 53,000人 (3,000人増)
ねりま防災カレッジ事業の充実					
年間受講者数 520名 (3か年延べ 1,440人)	年間受講者数 400名	年間受講者数 440名	年間受講者数 480名	年間受講者数 520名	年間受講者数 520名 (3か年延べ1,440人)
事業費(百万円)		617	634	20	1,271

事業実施課：危機管理室 防災課
区長室 広聴広報課

関連する事業

1 都市インフラの計画的更新

区が管理する全ての橋梁について、練馬区橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防保全型管理を導入し、計画的な修繕を行います。

練馬区公園施設長寿命化計画に基づき公園遊具の予防保全型管理を導入し、安全性の確保と維持管理費の抑制を図りながら更新を行います。

水銀灯ランプを使用した公園灯・街路灯を計画的に改修し、平成32（2020）年からの水俣条約による規制への対応と、省エネルギー化を図ります。

道路陥没の主な原因である樹（汚水・雨水）の取付管について、道路工事にあわせて陶製管から塩化ビニル管へ取り替えることで、道路陥没を抑制します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
橋梁 調査 12橋 設計 9橋 工事 8橋	調査 4橋 設計 3橋 工事 1橋	調査 3橋 設計 3橋 工事 3橋	調査 2橋 設計 1橋 工事 3橋	調査 3橋 設計 2橋 工事 1橋	調査 8橋 設計 6橋 工事 7橋
公園遊具 更新 118基	更新 10基	更新 35基	更新 57基	更新 16基	更新 108基
公園灯・街路灯 公園灯 省エネ化 792基 街路灯 省エネ化 6,130基	省エネ化 72基 省エネ化 2,900基	省エネ化 240基 省エネ化 910基	省エネ化 240基 省エネ化 910基	省エネ化 240基 省エネ化 1,410基	省エネ化 720基 省エネ化 3,230基
道路陥没対策 樹取付管取替 4,000箇所	樹取付管取替 1,000箇所	樹取付管取替 1,000箇所	樹取付管取替 1,000箇所	樹取付管取替 1,000箇所	樹取付管取替 3,000箇所
事業費(百万円)		1,186	991	1,044	3,221

事業実施課：土木部 道路公園課、計画課

2 建築総合情報システムの構築

民間建築物への耐震化助成や密集住宅市街地整備等、まちづくり事業を効果的、効率的に進めるため、建築物関係の情報を一元管理するシステムを構築します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
運用開始		システム開発	システム開発	運用開始	システム開発 運用開始
事業費(百万円)		101	85	7	193

事業実施課：都市整備部 建築課

3 空き家等対策の推進

区内の空き家の状況や、活用につなげるための情報を把握するため、実態調査を行います。空き家等の活用希望者と、活用可能物件をマッチングする仕組みを構築します。仕組みづくりにあたっては、計画13「地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり」の空き店舗入居促進事業との連携を図ります。空き家、ごみ屋敷等の対策に関する事項や、適正管理を促す措置等について定める「空き家等対策計画」を策定するとともに、法的な位置づけを明確にするために条例を制定します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
実態調査 調査 結果分析		全戸調査(外観調査)、空き家等所有者への意向調査	調査結果の分析		調査 結果分析
マッチングの仕組み 活用実現		仕組みの検討	仕組み運用開始 具体的活用のモデル事業実現	活用実現	仕組み運用開始 活用実現
計画、条例 計画策定 条例制定		計画、条例の内容 検討	計画策定 条例制定	制度運用	計画策定 条例制定
事業費(百万円)		33	7	7	47

事業実施課：環境部 環境課
都市整備部 建築課、住宅課

4 地域の安全対策の推進

地域防犯防火連携組織の充実

「地域の安全は地域で協力して守る」という考え方にに基づき、町会やPTAなどの地域の各団体が、防犯・防火に係る取組や事件発生時の対応等について、連携して自主的な活動を行うことができる組織づくりを支援します。

防犯カメラの設置促進

自主的に防犯・防火活動を行う地域の団体に対し、防犯カメラの設置費用の一部を助成し、区内の設置台数の増加を図ります。

学校安全対策の拡充 【再掲】 1

学校防犯指導員を増員し、スクールガード養成講習会等の充実により、地域との連携を強化します。また、登下校時における児童の安全を確保するため、地域と協力しながら全小学校（65校）の通学路に防犯カメラを5台ずつ設置します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
地域防犯防火連携組織 27組織設立(累計)	16組織設立 (累計)	新規5組織設立	新規3組織設立	新規3組織設立	新規11組織設立
防犯カメラ 設置台数 累計536台	設置台数 累計476台	新規20台 更新20台	新規20台 更新20台	新規20台 更新20台	新規60台 更新60台
学校安全対策の拡充 【再掲】 2					
防犯指導員 3名	1名	2名増員			2名増員 (計3名)
通学路への防犯カ メラ設置台数 325台(65校×5台)	65台 (65校×1台)	130台増設 (65校×2台)	130台増設 (65校×2台)		260台増設 (65校×4台)
事業費(百万円)		20	20	21	61

1、2 ……「計画4 4 学校安全対策の拡充」の再掲。事業費は計画4で計上。

事業実施課：危機管理室 安全・安心担当課
教育振興部 教育総務課

計画11 地域生活を支える駅周辺のまちづくり

< 5年後の目標 >

地域の中心的な役割を果たす駅周辺地区の整備
 (交通広場や駅へのアクセス道路、生活利便性の高い駅前空間、景観等の整備促進)

3か年の取組

1 石神井公園駅周辺地区のまちづくり

駅前にふさわしい土地利用を促進するため、補助232号線の整備にあわせた南口西地区市街地再開発事業の施行を支援します。

補助132号線の沿道にふさわしい建物の誘導や良好な景観形成をめざしたまちづくりを推進します。

商店街など駅周辺の回遊性を高めるため、駅から石神井公園までの安全で快適な歩行空間の整備を促進します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
再開発事業 権利変換計画認可	都市計画案の検討	合意形成活動 都市計画手続	都市計画決定 事業計画認可手続 支援	事業計画認可 権利変換計画認可	権利変換計画認可
補助132号線沿道 地区計画の都市計画変更	合意形成活動	合意形成活動 都市計画素案作成	都市計画原案作成 都市計画変更		都市計画変更
石神井公園周辺 アクセス環境の整備促進		アクセス環境の検討	合意形成活動	関係機関協議	アクセス環境の整備促進
事業費(百万円)		5	166	161	332

事業実施課：都市整備部 西部地域まちづくり課

2 上石神井駅周辺地区のまちづくり

駅周辺において、駅前にふさわしい魅力あるまちづくりを推進します。
外環の2沿道のまちづくりについて、事業手法を検討し、合意形成を図ります。
駅前広場の整備計画案を作成します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
駅周辺のまちづくり 合意形成活動	事業手法検討	整備計画検討 事業手法検討 合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動
外環の2沿道まち づくり 合意形成活動		事業手法検討 合意形成活動	事業手法検討 合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動
駅前広場の整備 計画 計画案の作成		計画検討	計画素案の作成	計画案の作成	計画案の作成
事業費(百万円)		10	15	17	42

事業実施課：都市整備部 西部地域まちづくり課
土木部 特定道路課

3 その他の駅周辺地区のまちづくり

武蔵関駅周辺

駅前の整備計画や駅前商業環境向上、重点地区まちづくり計画の実現に向けたまちづくりの事業手法などを検討します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
駅前の整備計画の 作成	重点地区まちづくり計 画策定 駅前空間あり方検討 準備	駅前空間のあり方 検討	駅前の整備計画 検討	駅前の整備計画案 の作成	駅前の整備計画案の 作成
駅前商業環境向上 検討支援		駅前商業環境状況 調査	駅前商業環境向上 検討支援	駅前商業環境向上 検討支援	駅前商業環境向上検 討支援
まちづくりの事業 手法検討			まちづくりの事業手 法検討 合意形成活動	まちづくりの事業手 法検討 合意形成活動	まちづくりの事業手法 検討 合意形成活動
事業費(百万円)		6	9	13	28

事業実施課：都市整備部 西部地域まちづくり課
土木部 特定道路課
産業経済部 商工観光課

上井草駅周辺

重点地区まちづくり計画の実現に向けたまちづくりの事業手法や、「ちひろ美術館」や「アニメ産業」を地域資源とした賑わい創出について検討します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
まちづくりの事業計画検討	重点地区まちづくり計画策定 事業手法検討着手	まちづくりの事業手法検討 合意形成活動	まちづくりの事業手法検討 合意形成活動	まちづくりの事業計画検討	まちづくりの事業計画検討
賑わい創出手法検討		賑わい創出検討支援	賑わい創出検討支援	賑わい創出手法検討	賑わい創出手法検討
事業費(百万円)		4	4	4	12

事業実施課：都市整備部 西部地域まちづくり課
産業経済部 商工観光課

保谷駅周辺

地域住民等によるまちづくり協議会を設立し、検討を行い、提言を取りまとめます。また、重点地区まちづくり計画素案を作成します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
重点地区まちづくり計画素案の作成	地域住民へのアンケート調査	まちづくり協議会の設立、検討	まちづくり協議会における検討、提言の取りまとめ	重点地区まちづくり計画を検討する区域の決定 重点地区まちづくり計画素案の作成	まちづくり協議会における提言の取りまとめ 重点地区まちづくり計画を検討する区域の決定 重点地区まちづくり計画素案の作成
事業費(百万円)		7	9	9	25

事業実施課：都市整備部 まちづくり推進調整課、西部地域まちづくり課

計画12

住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ

< 5 年 後 の 目 標 >

(仮称)練馬区エネルギービジョンに基づく、練馬区の地域特性にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ向けた取組の推進

3 か 年 の 取 組

平成27年度に(仮称)練馬区エネルギービジョンを策定し、取組を推進します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
(仮称)練馬区エネルギービジョンの策定と具体的取組の推進	(仮称)練馬区エネルギービジョン検討会議における検討	下記の視点を基本とした(仮称)練馬区エネルギービジョンの検討および策定 (1)災害時のエネルギーセキュリティの確保 (2)自立分散型エネルギー社会への取組の推進 (3)省エネルギーへの取組	具体的取組の推進	具体的取組の推進	(仮称)練馬区エネルギービジョンの策定・具体的取組の推進
事業費(百万円)		4	***	***	***

事業実施課：環境部 環境課

関連する事業

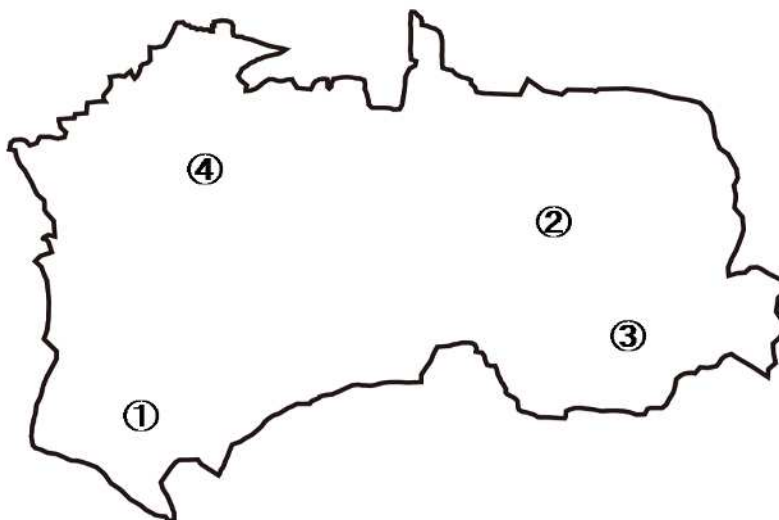
1 リサイクルセンターの整備

関越自動車道高架下を活用し、環境・リサイクルに関する情報発信等の普及啓発事業の拠点として、大泉地区に区内4か所目となる（仮称）大泉リサイクルセンターを整備します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
(仮称)大泉リサイクルセンターの整備・開設	3館 (関町・春日町・豊玉) 占用許可 実施設計(一部)	実施設計 (完了)	整備	開設	整備 開設
事業費(百万円)		29	754	0	783

事業実施課：環境部 清掃リサイクル課

【リサイクルセンター 配置図】



(平成26年12月1日現在)

施設名称	所在地	開設
関町リサイクルセンター	関町北1-7-14	平成 9年 3月
春日町リサイクルセンター	春日町2-14-16	平成14年10月
豊玉リサイクルセンター	豊玉上2-22-15	平成21年 4月
(仮称)大泉リサイクルセンター	平成29年度 開設予定	

練馬区の魅力を楽しめるまちづくり

計画13

地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり

< 5年後の目標 >

人口が多く交通の利便性が高い練馬区のポテンシャルを活かした、中小企業の事業活動の活性化と商店街の魅力づくり

3か年の取組

1 創業への総合的な支援の充実

練馬ビジネスサポートセンター¹を拠点に、創業への総合的な支援を充実します。

新たに女性向け創業セミナーを開催するなど多様なセミナーや新たな創業支援融資の実施など、創業のきっかけづくりとなるサポートメニューを強化します。

創業セミナーと連動した空き店舗の紹介や対象業種の拡大など、商店街の空き店舗への入居を促進します。

後継者不足に悩む事業者と起業家を結びつけるなど、既存資源の有効活用を促進します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
創業セミナー・創業支援融資の充実	創業セミナーの実施	実施	実施	実施	実施
	創業支援融資の実施	実施	実施	実施・検証	実施・検証
空き店舗入居促進事業の充実	空き店舗入居促進事業の実施	対象業種拡大	実施	実施	実施
後継者不足に悩む事業者と起業家とのマッチング		実施	実施	実施	実施
事業費(百万円)		7	7	7	21

1 「練馬ビジネスサポートセンター」 …… 区内中小企業者の経営改善、販路拡大、資金調達、補助金活用、事業計画作成などの悩みや課題解決をサポートする総合窓口。区民・産業プラザ内に開設しています。

事業実施課：産業経済部 経済課

2 販路拡大など企業活動の活性化

需要の開拓や掘り起しを促進するため、商品やサービスの展示会・商談会・即売会を行う「産業見本市」を開催します。

企業連携による新商品開発など、企業間交流の活性化を支援します。

業界最大の集積地であるアニメ産業や、医療・福祉・介護などの生活関連産業など、住宅都市である区の環境・特性を活かす産業を支援します。

区内産業団体・金融機関・東京都中小企業振興公社・大学等と連携し、事業者を支援する地域プラットフォーム¹の構築をめざします。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
「産業見本市」の開催		開催	開催	開催	開催
企業間交流の活性化支援		支援実施	支援実施	支援実施	支援実施
アニメ産業・生活関連産業等支援					
アニメ人材育成事業等の充実(練馬アニメーションへの支援)		先行事例・アニメ企業調査	人材育成等機能の検討、調整	人材育成等機能の検討、調整	アニメ人材育成等機能の検討、調整
アニメコンペティション等の開催		アニメコンペ等の検討・計画作成	アニメコンペティション等の開催	アニメコンペティションの開催	アニメコンペティション等の開催
生活関連産業等の支援		検討	試行	試行	試行
地域プラットフォームの構築・支援実施		検討	構築	支援実施	支援実施
事業費(百万円)		11	10	10	31

1 「地域プラットフォーム」... 中小企業庁が認定した、地域の中小企業支援機関の連合体。中小企業・小規模事業者を地域で支えるネットワーク。

事業実施課：産業経済部 経済課、商工観光課

3 お客が集まる個店づくり

個店同士の連携による商品開発やイベント、魅力ある個店づくりにつながる店舗改修等への支援制度を創設します。

商店主等が講師となり、プロならではの知識や情報を伝える「まちゼミ」を支援します。3か年の状況を検証し、より効果的な支援制度を検討します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
個店連携支援		周知	実施	実施・検証	実施・検証
店舗改修支援		周知	実施	実施・検証	実施・検証
「まちゼミ」支援		実施	実施	実施・検証	実施・検証
事業費(百万円)		2	10	10	22

事業実施課：産業経済部 商工観光課

4 特色ある取組を行う商店街への支援

地域の特色や統一的なコンセプトを掲げ、まち全体のイメージを高め、にぎわいづくりに資する商店街の取組を支援します。対象地域は、商店街や企業等が一体となってまちおこしを行う地域や、駅前再開発などまちづくりを契機として商店街の再生に取り組む地域とします。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
5地域		2地域 (新規2地域)	3地域 (新規1地域、 継続2地域)	5地域 (新規2地域、 継続3地域)	5地域
事業費(百万円)		2	56	58	116

事業実施課：産業経済部 商工観光課

計画14

農の生きるまち練馬

< 5年後の目標 >

- 1 練馬の魅力・都市農業の振興
- 2 多面的機能をもつ都市農地の保全

3か年の取組

1 意欲的な都市型農業経営の支援

ブルーベリー・ブドウ・カキ・クリなど、季節の味覚を楽しめる多様な果樹の直売や摘み取り等を行う「練馬果樹あるファーム」事業を支援します。

「練馬区農の学校」を運営し、小規模農家や高齢化の進む農家等が都市農業の魅力を発揮できるよう、支え手の育成や活用の促進に取り組みます。

経営改善に計画的かつ意欲的に取り組む農業者を、認定農業者および都市型認定農業者として認定し、経営改善に向けた取組を支援します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
「練馬果樹あるファーム」事業の推進		調査・魅力あるPR展開の検討	モデルケース検討 農家選定 既存農園のPR支援	モデルケース2園整備 既存農園のPR支援	モデルケース2園整備 既存農園のPR支援
「練馬区農の学校」4コース運営 拡張工事 ¹	開設準備	ふれあいコース 初級コース 中級コース 開設	中級コース 開設 上級コース検討 拡張工事設計	4コース運営 拡張工事	4コース運営 拡張工事
認定農業者・都市型認定農業者の認定 新規認定者 9名	認定農業者・都市型認定農業者制度の運用	新規認定者 3名	新規認定者 3名	新規認定者 3名	新規認定者 9名
事業費(百万円)		38	39	41	118

1… 「練馬区農の学校」の拡張工事のための事業費は、計画15で計上します。

事業実施課：産業経済部 都市農業課

2 練馬の都市農業の特色を活かした魅力の発信

練馬産農産物のブランド名を決定・周知し、その魅力を発信します。
農業・商業等が連携した即売会「ねりマルシェ」を開催します。
駅等での農産物の直売イベントを開催します。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
練馬産農産物のブランド名の決定・周知		検討	決定・周知	周知	決定・周知
「ねりマルシェ」の開催		試行	開催	開催	開催
駅等での直売イベントの開催		検討	開催	開催	開催
事業費(百万円)		1	7	7	15

事業実施課：産業経済部 都市農業課

3 都市農地の保全に向けた取組の推進

生産緑地指定の下限面積（500㎡）の廃止、相続税納税猶予制度の適用要件の拡大等、都市農地の保全に向けた規制緩和が可能となるよう、特区制度の活用等を含めた取組を進めます。都市農地保全推進自治体協議会の会長区として、積極的に他の自治体と連携し、引き続き都市農地の保全に向けた制度改正を国に働きかけます。

農の風景育成地区制度を活用し、農地や屋敷林のある風景を保全します。

練馬の伝統野菜「練馬大根」の小学生向け資料の作成と食育への活用や、農地の防災上の役割の積極的発信などにより、都市農業・農地に対する理解をさらに広げます。

都市農地の役割や重要性の再評価のため、国際都市農業サミットの開催を検討します。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
制度改正に向けた取組の推進	制度改正に向けた取組の推進	特区制度の認定・活用に向けた取組 国への要望活動	特区制度の認定・活用に向けた取組 国への要望活動	特区制度の認定・活用に向けた取組 国への要望活動	取組の推進
農の風景育成地区制度の活用 ¹	農の風景育成地区の指定	都市計画決定	農地の取得 1か所		農地の取得 1か所
都市農業・農地の多面的機能の活用促進		伝統野菜を活用した食育の推進 防災機能の周知	伝統野菜を活用した食育の推進 防災機能の周知	伝統野菜を活用した食育の推進 防災機能の周知	伝統野菜を活用した食育の推進 防災機能の周知
国際都市農業サミットの開催に向けた検討・調査・研究		検討	海外の都市農業優良事例等の調査・研究	海外の都市農業優良事例等の調査・研究	海外の都市農業優良事例等の調査・研究
事業費(百万円)		4	8	6	18

1・・・農の風景育成地区制度を活用した農地取得のための事業費は、計画15に計上します。

事業実施課：産業経済部 都市農業課

計画15

みどりあふれるまちづくり

< 5年後の目標 >

- 1 みどりのネットワーク形成の推進
公園、樹林地や街路樹等を結ぶ、みどりのネットワークを充実
- 2 都市インフラの整備におけるみどりの創出
街路樹や緑地を設け、より豊かで質の高いみどりを創出
- 3 みどりの美しい街並みづくり
みどりが連続する美しい景観と安全の確保が両立する街並みを形成
- 4 子どもたちが楽しめる体験型事業の拡大
未来を担う子どもたちのみどりを愛する心をはぐくむ体験型事業を実施

3か年の取組

1 みどりのネットワーク形成の推進

みどり施策の新たな考え方の構築

区民が実感できるみどり豊かなまちづくりをさらに進めるために、みどりの総量だけでなく質にも着目した、新しい視点での調査を実施し、みどり施策の新たな考え方をまとめます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
みどり施策の新たな考え方の構築	樹林地調査	樹林地調査	樹林地調査		樹林地調査完了
			新しい視点を加えたみどりの実態調査		みどりの実態調査完了
		これまでのみどり施策の検証・新たな考え方の検討	みどり施策の新たな考え方の検討・構築		みどり施策の新たな考え方の構築
事業費(百万円)		23	54	0	77

事業実施課：環境部 みどり推進課

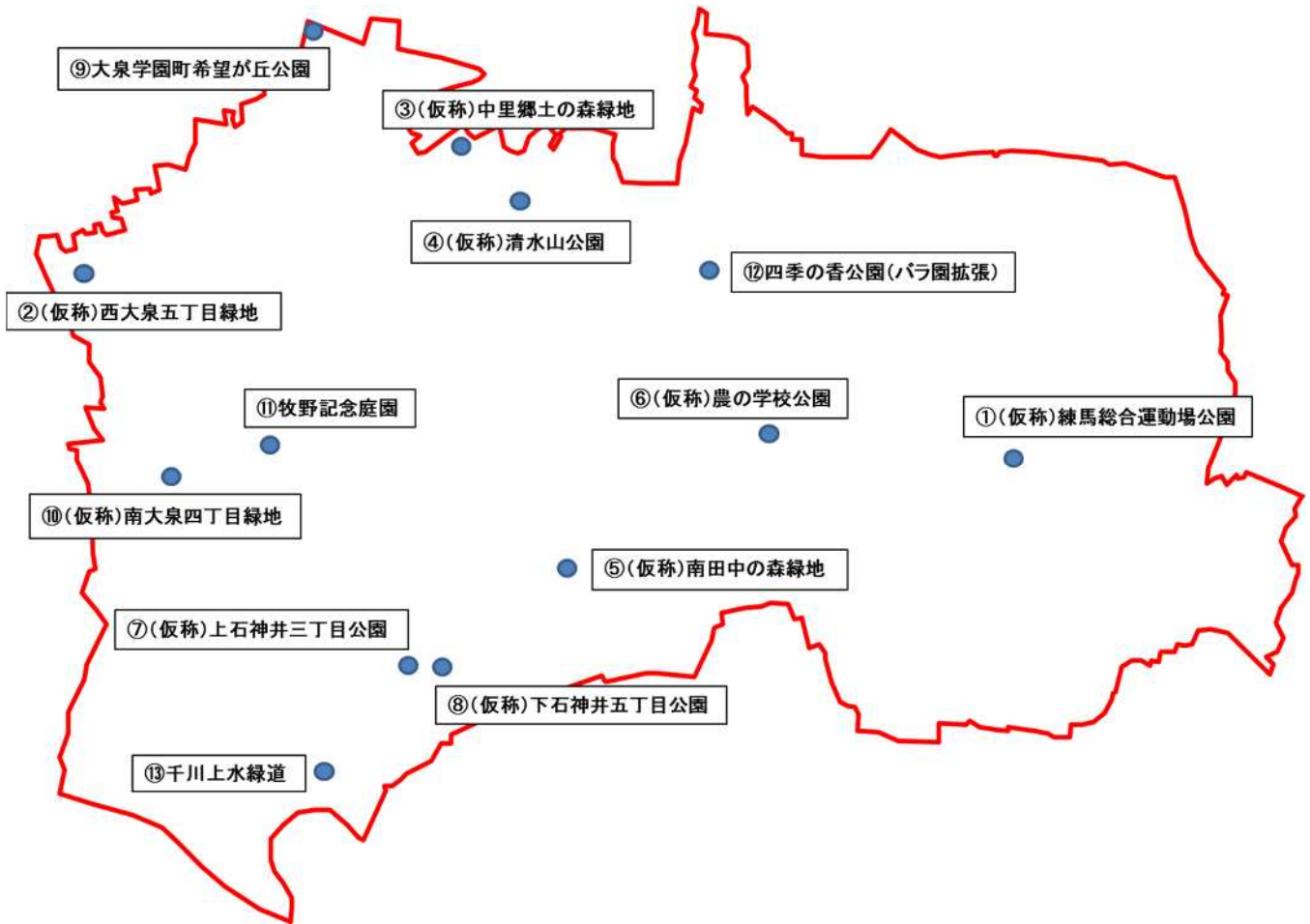
特色ある公園の整備

スポーツや花の名所など、区内外から多くの人々が訪れるような魅力的で特色ある公園の整備を進めます。

29年度目標	26年度末 見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
整備完了 9か所 新設 5か所 拡張 2か所 改修 2か所	着手 7か所				整備完了 9か所 新設 5か所 拡張 2か所 改修 2か所
新設 8か所					整備完了 5か所 整備(一部) 1か所 設計 2か所
(仮称)練馬総合運動場公園	調査	設計	設計	整備	整備(一部)
(仮称)西大泉五丁目緑地	設計	整備完了			整備完了
(仮称)中里郷土の森緑地	設計	整備完了			整備完了
(仮称)清水山公園	調査	設計	用地買収 整備完了		整備完了
(仮称)南田中の森緑地			用地買収 設計	整備完了	整備完了
(仮称)農の学校公園			用地買収 設計	整備完了	整備完了
(仮称)上石神井三丁目公園				設計	設計
(仮称)下石神井五丁目公園				用地買収 設計	設計
拡張 3か所					整備完了 2か所 設計 1か所
大泉学園町希望が丘公園				用地買収 設計	設計
(仮称)南大泉四丁目緑地	設計	用地買収 整備完了			整備完了
牧野記念庭園			用地買収 設計	整備完了	整備完了
改修 2か所					整備完了 2か所
四季の香公園 (バラ園拡張)	設計	整備完了			整備完了
千川上水緑道	調査	設計	整備完了		整備完了
事業費(百万円)		735	3,665	3,192	7,592

事業実施課：土木部 計画課
環境部 みどり推進課

【公園整備箇所図】



民有樹林地の保全

民有樹林地の保全を進めるための調査を行い、適用すべき保全制度について所有者との合意形成を図ります。特に重要な樹林地については、都市計画公園として決定します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
樹林地調査完了 ¹	樹林地調査	樹林地調査	樹林地調査		樹林地調査完了
都市計画決定 (1か所)		合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動 都市計画決定 (1か所)	都市計画決定 (1か所)
事業費(百万円)		0	0	0	0

1 … 「計画15 1 みどり施策の新たな考え方の構築(樹林地調査)」の再掲。事業費は計画15 1 に計上しています。

事業実施課：環境部 みどり推進課

2 都市インフラの整備におけるみどりの創出

国や都などの事業主体とも連携し、都市計画道路や河川の整備にあわせ、街路樹等による緑化を進め、みどりの創出に取り組みます。

また、幹線道路が整備され、その沿道まちづくりを進める際にも、公園・緑地を整備し、みどりの創出を図っていきます。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
都市インフラの整備にあわせたまどりの創出	関係機関への働きかけ・調整 整備内容の検討・調整	関係機関への働きかけ・調整 整備内容の検討・調整	関係機関への働きかけ・調整 整備内容の検討・調整	関係機関への働きかけ・調整 整備内容の検討・調整	都市インフラの整備にあわせたまどりの創出
事業費(百万円)		0	***	***	***

事業実施課：土木部 計画課

3 みどりの美しい街並みづくり

地域へみどりのアドバイザーを派遣し、街区や沿道単位での緑化の取組を支援します。
大泉学園通りのサクラ並木は、健全度診断の結果に基づき適切に維持管理します。

29年度目標	26年度未見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
緑化取組地域 5か所		アドバイザー制度の周知	アドバイザー制度の周知 アドバイザーの派遣および合意形成活動	アドバイザー制度の周知 アドバイザーの派遣および合意形成活動 緑化取組開始(5か所) マップの作成	緑化取組地域 5か所
更新 40本	外観診断 約230本 精密診断 約 80本	更新 30本	更新 5本	更新 5本	更新 40本
事業費(百万円)		27	8	11	46

事業実施課：環境部 みどり推進課
土木部 道路公園課

4 子どもたちが楽しめる体験型事業の拡大

次世代を担う子どもたちが、練馬のみどりや生きものと直接触れ合う場や機会を提供し、練馬のみどりを愛する心を育てます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
こどもの森開園・運営	こどもの森整備	こどもの森開園	こどもの森運営	こどもの森運営	こどもの森開園・運営
カブトムシの森 3か所開始・運営		カブトムシの森 3か所開始	カブトムシの森 3か所運営	カブトムシの森 3か所運営	カブトムシの森 3か所開始・運営
(仮称)森と水のビ ジターセンター開設・運 営	(仮称)森と水のビ ジターセンター設計	(仮称)森と水のビ ジターセンター整 備	(仮称)森と水のビ ジターセンター開 設	(仮称)森と水のビ ジターセンター運 営	(仮称)森と水のビ ジターセンター開設・運 営
白子川生物調査 実施			白子川生物調査 開始	白子川生物調査 実施	白子川生物調査 実施
事業費(百万円)		36	56	52	144

事業実施課：環境部 みどり推進課

計画16

風を感じながら巡るみどりのまち

< 5年後の目標 >

練馬区の多彩な魅力を「まち歩き」「ポタリング」を通して区内外に発信し、「住んでよし」「訪れてよし」のまちのイメージを拡大

3か年の取組

1 「まち歩き」「ポタリング」を通して練馬の魅力を感じられる仕組みづくり

工夫をこらしたイベントの開催や散策ルートの設定などにより、区民や来街者が参加して、練馬区の魅力を実感できる機会を充実します。練馬の魅力の発信力を強化するため、統一的で戦略的な広報に取り組みます。

区内の地域資源を新たな切り口で発信する取組を区民・事業者とともに進めます。また、区独立70周年を契機に、練馬まつりの充実を図るなど区の魅力をさらに高める企画を実施します。

現在の区内散策コースや案内マップを整理・統合し、多彩な地域資源を発見・体験できる「まち歩き」「ポタリング」コース等を設定します。散策を快適に楽しめるよう、案内表示板の設置などの環境整備を行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
地域資源を活かした事業・イベントの実施					
文化施設の連携 企画事業実施		調査検討	連携企画事業の 実施	区政70周年記念 事業の実施	区政70周年記念 事業の実施
公園での芸術 イベント開催		調査検討	イベントの開催	区政70周年記念 事業の実施	区政70周年記念 事業の実施
商品開発・産業体 験の支援		検討・調整	一部実施	実施	実施
練馬まつり等の 充実	練馬まつりと練馬ア ニメカーニバルを同 時開催	まつり事業と同時 開催事業の拡充	まつり事業と同時 開催事業の拡充	区政70周年記念 事業の実施	区政70周年記念 事業の実施
「まち歩き」「ポタリ ング」事業の実施		コース設定・マップ の作成調査・準備	コース設定・環境 整備(一部実施)	コース設定・環境 整備(全面実施)	コース設定・環境整備
		石神井観光案内所 開設に向けた調整	石神井観光案内所 開設準備	石神井観光案内所 開設	石神井観光案内所 開設
事業費(百万円)		25	106	142	273

事業実施課：区長室 広聴広報課
産業経済部 商工観光課
地域文化部 文化・生涯学習課

2 シェアサイクル導入に向けた取組の実施

先行自治体の調査や具体的な活用方法の検討、車体等の広告獲得の可能性の研究などを行い、区に適した導入方法の検討を行います。そのうえで、社会実験を踏まえて本格実施に向けた計画を策定します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
社会実験 実施に向けた計画策定		区に適した導入方法の検討	計画面策定 関係者協議	社会実験 計画策定	社会実験 実施に向けた計画検討・策定
事業費(百万円)		6	9	51	66

事業実施課：土木部 交通安全課

3 自転車レーンの整備促進等による散策しやすいまちづくり

国や都などの事業主体とも連携し、都市計画道路の整備にあわせて、自転車レーンの設置や沿道の緑化、無電柱化等を推進し、散策しやすい快適な都市環境を実現するまちづくりに取り組みます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
都市計画道路の整備にあわせた自転車レーン設置等の推進	関係機関への働きかけ・調整 整備内容の検討・調整 自転車レーン モデル路線(2路線)整備	関係機関への働きかけ・調整 整備内容の検討・調整	関係機関への働きかけ・調整 整備内容の検討・調整	関係機関への働きかけ・調整 整備内容の検討・調整	都市計画道路の整備にあわせた自転車レーン設置等の推進
事業費(百万円)		0	***	***	***

事業実施課：土木部 計画課、特定道路課、交通安全課

4 身近でスポーツを楽しめる環境の整備

区民が身近なところでスポーツを楽しめるよう、公園内のスポーツ施設をはじめ、屋外・屋内スポーツ施設の整備・充実を図ります。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
大泉さくら運動公園多目的運動場 環境整備(完了)	設計 (人工芝化)	環境整備 (人工芝化) 設計 (照明設備設置)	環境整備 (照明設備設置)		環境整備(完了)
大泉学園町希望が丘公園運動場(第 期) ¹ 用地買収・設計	整備内容検討	整備内容検討	整備内容検討	用地買収・設計	用地買収・設計
(仮称)練馬総合運動場公園内屋外スポーツ施設 ¹ 整備(一部)	都市計画変更準備	都市計画変更 事業認可取得 基本設計	実施設計	整備(一部)	整備(一部)
総合体育館 (改築) 事業実施準備	事業実施方針策定		事業方式検討	事業実施準備	事業実施準備
関越自動車道高架下スポーツ施設 ² 整備・開設	占用許可	整備(一部)	整備(完了) 開設		整備 開設
事業費(百万円)		656	690	13	1,359

1 …… 大泉学園町希望が丘公園運動場(第 期)、(仮称)練馬総合運動場公園内屋外スポーツ施設の事業費は、「計画15 1 みどりのネットワーク形成の推進」に計上しています。

2 …… 関越自動車道高架下スポーツ施設の事業費は、隣接して整備する地域交流スペース・地域倉庫に係る経費を含みます。

事業実施課：地域文化部 スポーツ振興課

計画17 練馬城址公園をにぎわいの拠点に

< 5年後の目標 >

東京都が事業化する練馬城址公園の整備に、区が求める機能を反映

3か年の取組

東京都が平成32年度までに整備着手する意向を表明している練馬城址公園に、区が求める機能が反映されるよう、東京都と調整を行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
公園整備に向けた調整	公園整備に向けた調整	公園整備に向けた調整	公園整備に向けた調整	公園整備に向けた調整	公園整備に向けた調整
事業費(百万円)		7	***	***	***

事業実施課：企画部 企画課

新たな区政の創造

< 区政改革の基本方針 >

次の3点を基本方針として、平成27年度に明らかにする区政改革の具体的な取組を推進します。

- 第一 リアルな行政需要に応え、区民生活の質のさらなる向上に取り組みます。
- 第二 行政需要に的確かつ迅速に応える組織にします。そのために、組織を支える職員の意識改革を進めます。
- 第三 地域団体、民間企業等と力を合わせ、良質で効果的な公共サービスを提供します。

3 か 年 の 取 組

平成27年度に、区民や学識経験者により構成する検討組織を設置し、検討のうえ、(仮称)区政改革計画を策定し、取組を進めます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
(仮称)区政改革計画に基づく取組の推進	(仮称)区政改革計画の検討に向けた準備	(仮称)区政改革推進会議における検討 (仮称)区政改革計画の策定	具体的取組の推進	具体的取組の推進	(仮称)区政改革計画の策定・具体的取組の推進
事業費(百万円)		1	***	***	***

事業実施課：企画部 経営改革担当課

平成27～29年度における区立施設の改修・改築

1 平成27～29年度における区立施設の改修・改築の考え方

区は、老朽化した区立施設の改修・改築を計画的に進めています。

今後、東日本大震災の復興事業の本格化に加え、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備の加速により、資材の高騰や人材不足が続くことが見込まれます。

そこで、平成27～29年度における改修・改築については、以下のものを優先して計画化します。

区立学校等の耐震化など、区立施設の安全安心にかかるもの
 区民ニーズに対応するための用途の転用や、機能の拡充などを合わせて行うもの
 築後30年を経過している、または計画期間中に築後30年を迎える施設のうち、これまでの改修履歴、老朽度など個別の状況を勘案したうえで必要性の高いもの

計画外の施設についても、必要な維持補修や安全確保のための対応を行い、施設の健全性・機能を維持します。また、練馬区区立施設建築安全基本方針に基づき、区立施設を適切に管理していきます。

「改修」「改築」については、以下のとおりとします。

改 修... 建築物等の改良および模様替え、ならびに建築設備および建築物の付帯施設等の更新をいいます。

改 築... 建築物等を解体撤去し、同一敷地内に用途の著しく異なる建築物を新たに建築することをいいます。

(1) 区民施設

対象施設		3か年計画			合計	
		27年度	28年度	29年度		
改築	豊玉保育園 ¹ (地域集会所併設 ²)	基本設計 実施設計	工事(一部)	工事(完了)	工事1施設	
	総合体育館 ³		事業方式検討	事業実施準備		
事業費(百万円)		21	262	469	752	
改修	早宮区民事務所 早宮地域集会所	工事			工事6施設	
	平和台図書館	工事				
	練馬区役所	西庁舎(設備改修)	工事	設計、工事		工事
		東庁舎(設備改修)	設計	工事		
	高松地区区民館、保育園 学童クラブ	実施設計	工事			
	学校教育支援センター (仮称)大泉分室 ⁴	実施設計	工事			
	関町図書館	基本設計 実施設計	工事			
平成30年度以降に工事着手 する施設 (5施設)		基本設計3施設	基本設計2施設 実施設計3施設			
事業費(百万円)		1,707	1,723	141	3,571	

1 … 「計画2 関連する事業 1 保育所等の拡充」の再掲。

2 … 豊玉保育園の改築にあわせ、(仮称)豊玉地域集会所を整備します。

3 … 「計画16 4 身近でスポーツを楽しめる環境の整備」の再掲。

4 … 「計画4 5 支援が必要な子どもたちへの取組の充実」の再掲。

(2) 学校施設 ⁵

対象施設		3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
改築	谷原小学校	工事(完了)			工事7校
	豊玉第二中学校	工事(完了)			
	開進第四中学校	工事(一部)	工事(一部)	工事(完了)	
	大泉西中学校	基本設計 実施設計(一部)	実施設計(完了) 工事(一部)	工事(完了)	
	下石神井小学校	基本設計 実施設計(一部)	実施設計(完了)	工事(一部)	
	大泉東小学校	実施設計	工事(一部)	工事(一部)	
	石神井東中学校屋内運動場	実施設計(完了) 工事(一部)	工事(一部)	工事(完了)	
事業費(百万円)		2,278	4,105	2,931	9,314

5 … 「計画4 3 小中学校校舎等の改築の推進」の再掲。

2 公共施設等総合管理計画について

平成26年4月、総務省は地方公共団体に対し、インフラも含めた全ての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう要請しました。

区では、「練馬区施設白書」(平成25年2月)において区立施設の今後のあり方に係る課題を明らかにしています。これを踏まえて、公共施設の適正配置、複合化、長寿命化や維持管理の効率化を視野に入れた検討を行うとともに、道路、橋梁などのインフラの適切な維持管理、長寿命化などを検討し、区の現状・特性に合致した計画を平成28年度までに策定します。

また、区立施設の床面積の約半分を占める学校施設について、今後改修・改築が集中することが見込まれます。そこで、「公共施設等総合管理計画」の個別計画として「学校施設等総合管理計画」を策定します。

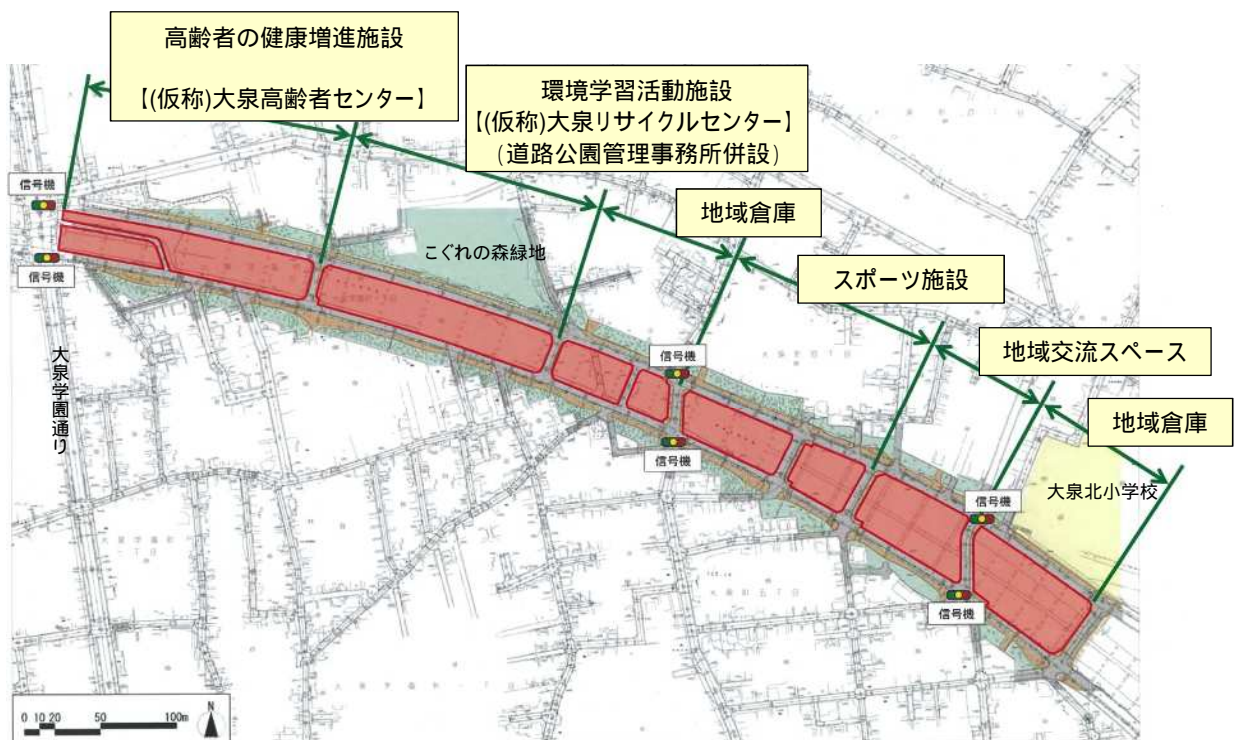
	3か年計画			合計
	27年度	28年度	29年度	
公共施設等総合管理計画	検討	計画策定		計画策定
学校施設等総合管理計画 ⁶	基礎調査	基本方針策定 基本計画策定	実施計画策定	計画策定

6 … 「計画4 3 小中学校校舎等の改築の推進」の再掲。

【参考】 関越自動車道高架下を活用した施設整備

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
(仮称)大泉高齢者センターの整備・開設	3館 (光が丘・関・豊玉) 占用許可 実施設計(一部)	実施設計 (完了)	整備	開設	整備 開設
(仮称)大泉リサイクルセンターの整備・開設	3館 (関町・春日町・豊玉) 占用許可 実施設計(一部)	実施設計 (完了)	整備	開設	整備 開設
関越自動車道高架下 スポーツ施設・地域交 流スペース・地域倉庫 の整備・開設	占用許可	整備(一部)	整備(完了) 開設		整備 開設
事業費(百万円)		430	2,206	0	2,636

(仮称)大泉高齢者センターの整備は「計画5 関連する事業 2 高齢者センターの整備」、(仮称)大泉リサイクルセンターの整備は「計画12 関連する事業 1 リサイクルセンターの整備」、関越自動車道高架下スポーツ施設の整備は「計画16 4 身近でスポーツを楽しめる環境の整備」に掲載しています。



平成27～29年度の財政フレーム

アクションプランの実現性を担保するため、計画期間(平成27年度～平成29年度)の財政フレームを作成しました。作成にあたり、アクションプラン(素案)に位置付けた事業の事業費を見込んだ歳入歳出の推計を行っています。この財政フレームは、素案策定時点での経済の動向等をもとに推計を行い、作成しています。成案化する段階では、最新の動向を踏まえ、修正する予定です。

平成27～29年度の財政フレーム

(単位:百万円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比
歳入総額	244,597	100.0	256,745	100.0	255,142	100.0	756,484	100.0
一般財源	162,407	66.4	162,240	63.2	165,367	64.8	490,014	64.8
特別区税	63,165	25.8	63,673	24.8	64,208	25.2	191,046	25.3
特別区交付金	79,439	32.5	77,011	30.0	78,281	30.7	234,731	31.0
その他	19,803	8.1	21,556	8.4	22,878	9.0	64,237	8.5
特定財源	82,190	33.6	94,505	36.8	89,775	35.2	266,470	35.2
国・都支出金	60,906	24.9	65,354	25.5	62,585	24.5	188,845	25.0
繰入金	6,639	2.7	6,775	2.6	9,903	3.9	23,317	3.1
特別区債	3,994	1.6	9,400	3.7	6,600	2.6	19,994	2.6
その他	10,651	4.4	12,976	5.1	10,687	4.2	34,314	4.5
歳出総額	244,597	100.0	256,745	100.0	255,142	100.0	756,484	100.0
義務的経費	133,736	54.7	133,541	52.0	135,611	53.2	402,888	53.3
人件費	45,784	20.5	46,095	18.0	45,370	17.8	137,249	18.1
扶助費	79,297	35.4	83,402	32.5	86,072	33.7	248,771	32.9
公債費	8,655	3.9	4,044	1.6	4,169	1.6	16,868	2.2
投資的経費	19,085	7.8	28,613	11.1	22,317	8.7	70,015	9.3
うちアクションプラン事業費	10,542	4.3	20,178	7.9	14,862	5.8	45,582	6.0
うち改修改築事業費 (アクションプラン分除く)	1,692	0.8	1,584	0.6	251	0.1	3,527	0.5
その他経費	91,776	37.5	94,592	36.8	97,214	38.1	283,582	37.5
うちアクションプラン事業費	2,103	0.9	3,365	1.3	3,126	1.2	8,594	1.1

数値は四捨五入のため、各欄の合計と総計欄が一致しないことがあります。

平成27年度の財政フレームは、当初予算案と一致しています。平成27年度当初予算案では、アクションプランに位置付けていない新規事業等を含め、(仮称)区政運営の新しいビジョン 戦略計画関連経費として、約133億円計上しています。

直近の動向に基づき修正する予定です。

財政フレーム

1 財政フレームの考え方

平成 26 年度政府年央試算（平成 26 年 7 月 22 日）では、「我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあり、物価動向はデフレ状況ではなくなっている。今後については、「経済財政パッケージ」の実行や政労使の共通認識に基づく取組を通じて、動き始めた好循環が更に拡大し、我が国経済は民需主導の景気回復が進むと見込まれる。」としています。

その後、平成 26 年 7～9 月の実質経済成長率がマイナスとなったことなどから、消費税率の 10% 引き上げが 1 年半先送りされ、平成 27 年度与党税制改正大綱で法人実効税率の引き下げが明記されるなど、区財政の状況は大きく変動しています。区の主要財源である特別区税は増収を見込んでいますが、同じく主要財源である特別区財政調整交付金は減収となる見込みであり、区財政は厳しい局面が続くものと見込まれます。

< 経済指標 >

(単位：%)

項目	27 年度	28 年度	29 年度
名目経済成長率	2.7	1.9	1.6
実質経済成長率	1.5	1.6	1.1
企業物価上昇率	1.0	0.5	0.2
消費者物価上昇率	1.4	1.1	1.2
完全失業率	3.5	3.4	3.5

政府年央試算および民間経済研究所の予測数値を参考に推計しました。

2 財政フレームの作成方法

財政フレームは、上記経済指標、過去の実績等を参考に作成しました。

歳入

特別区税（特別区民税・軽自動車税・特別区たばこ税・入湯税）

平成 27 年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。

特別区交付金（区と東京都で分配している固定資産税や法人住民税など）

平成 27 年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。

国・都支出金（特定の事業に対し国や都から交付されるもの）

過去の実績や各年度の事業費をもとに推計しました。

繰入金（区の貯金から予算に繰り入れるものなど）

各年度の財源不足額に対し基金繰入額を見込みました。

特別区債（区が新たに借入れを行うもの）

各年度の事業費をもとに推計しました。

その他の歳入

過去の実績や経済指標を参考に推計しました。

歳出

人件費（職員の給与や区長・区議会議員の報酬など）

過去の実績を参考に推計しました。

扶助費（高齢者・障害者・児童などを支援するための経費）

過去の伸び率などを参考に推計しました。

公債費（区の借金を返済するための経費）

現在の区債残高と本計画事業等の区債発行予定額をもとに推計しました。

投資的経費（区立施設や道路を建設するための経費）

本計画事業を中心に必要な経費を推計しました。

その他の歳出

過去の伸び率などを参考に推計しました。

【 戦 略 計 画 】

柱・戦略計画		事業数 ¹
子どもの成長と子育ての総合的な支援		18
計画1	家庭での子育てを支援	2
計画2	「練馬こども園」の創設	3
計画3	すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	3
計画4	子どもたち一人ひとりに質の高い教育を	10
安心して生活できる福祉・医療の充実 ²		22
計画5	高齢者地域包括ケアシステムの確立 (一般会計分)	5
	(介護保険会計分)	4
計画6	障害者の地域生活を支援	5
計画7	病床の確保と在宅療養ネットワークの構築	5
計画8	つながり、見守る地域づくり	3
安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備		29
計画9	鉄道、道路などインフラの整備	11
計画10	災害に強い安全なまちづくり	11
計画11	地域生活を支える駅周辺のまちづくり	5
計画12	住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ	2
練馬区の魅力を楽しめるまちづくり		18
計画13	地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	4
計画14	農の生きるまち練馬	3
計画15	みどりあふれるまちづくり	6
計画16	風を感じながら巡るみどりのまち	4
計画17	練馬城址公園をにぎわいの拠点に	1
新たな区政の創造		1
計画18	新しい成熟都市に向けた区政の創造	1
事業費合計(一般会計のみ)		84
事業費合計(介護保険会計含む)		88

1 「事業数」は年度別計画表の数を指します(再掲事業除く)。

2 事業数および事業費の数値は介護保険会計分を含んだ数値です。

改修改築事業費(アクションプラン分除く)

別事業費一覧]

27年度	28年度	29年度	合計
事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
3,414	5,667	4,270	13,351
73	130	132	335
627	619	670	1,917
28	192	471	692
2,686	4,725	2,997	10,408
704	2,392	1,455	4,551
459	2,040	1,192	3,691
144	134	171	450
64	84	84	231
16	134	7	157
22	0	1	22
7,091	10,895	8,834	26,820
2,407	5,170	5,104	12,681
4,618	4,769	3,526	12,913
33	202	204	439
33	754	***	787
1,580	4,723	3,600	9,903
22	82	85	189
43	55	54	152
821	3,782	3,255	7,858
687	805	207	1,698
7	***	***	7
1	***	***	1
1	***	***	1
12,645	23,543	17,988	54,176
12,789	23,677	18,159	54,626

数値は四捨五入のため、各欄の合計と総計欄が一致しないことがあります。

1,692	1,584	251	3,527
-------	-------	-----	-------

～ 財政フレームについてのQ & A ～

< 歳入について >

Q 1 「一般財源」と「特定財源」はどう違うのですか。

A 一般財源は、区が自由に使いみちを決められるお金です。練馬区の特性にあわせて区民の皆さんのニーズにこたえる施策を工夫して行うためには一般財源が必要となります。これに対し、特定財源は、特定の使いみちにあてることが決まっているお金です。

Q 2 「特別区交付金」が平成 28 年度に減るのはなぜですか。

A 特別区交付金については、二つの大きな税制改正が影響しています。一つは、平成 26 年度税制改正による「地方法人課税の見直し」であり、特別区交付金の原資である法人住民税が一部国税化されるというものです。もう一つは、平成 27 年度税制改正による「法人実効税率の引き下げ」で、法人住民税の税率を引き下げるものです。

この財政フレームでは、「地方法人課税の見直し」の影響を、平成 27 年度は 5 割、28 年度は 10 割、「法人実効税率の引き下げ」の影響を 27 年度は 3 割、28 年度は 10 割で試算しています。

この二つの税制改正の影響を大きく受けるため、平成 28 年度は特別区交付金が減少すると見込んでいます。

< 歳出について >

Q 3 「義務的経費」とはどのような経費ですか。

A 職員の給料や区長、区議会議員の報酬などの「人件費」、生活保護や高齢者・児童障害者の福祉のための「扶助費」、学校や区立施設の建設などのために区が借りたお金の返済に充てる「公債費」は、いずれも、自由に減らすことができません。このような経費を義務的経費といいます。

Q 4 区は職員数の削減をしていると聞いていましたが、人件費が平成 28 年度に増えているのはなぜですか。

A 平成 28 年度は、定年退職予定の職員が 27 年度よりも多いため、退職金の増加を見込んでいるためです。

Q 5 扶助費が毎年増えているのはなぜですか。

A 扶助費の増加は三つの要因があります。一つ目は、高齢化等に伴い生活保護費が増加しています。二つ目は、障害者数の増加により、障害者支援のための経費が増加しています。三つ目は、保育需要の増加に対応するための児童福祉費が増加しています。

Q 6 公債費が、平成 27 年度に比べて 28 年度、29 年度は半分程度になっているのはなぜですか。

A 特別区債（区の借金）の償還期間は、10 年または 20 年等です。
10 年の区債は満期一括償還方式（1～9 年目は利子のみ支払い、10 年目に元金を返済する）であり、20 年等の区債は元利均等方式（毎年、元金と利子の合計額を平均した額を支払う）です。
平成 27 年度には満期一括償還方式の区債の額が多くなっているため、27 年度の公債費は、例年に比べ多くなっています。なお、満期一括償還の区債については、毎年度、基金（貯金にあたるもの）へ計画的に積み立てています。

Q 7 「投資的経費」とはどのような経費ですか。アクションプランの事業費が年度によって大きく異なっているのはなぜですか。

A 公園や道路、学校や区立施設を新たに整備、改修したりするためのお金です。公園の用地など、まとまった広さの用地を買収したり、学校など規模の大きな施設を建設したりする際には多額の経費が必要となるため、年度によって差が出てきます。
公園や道路の整備などの都市計画事業は、東京都から都市計画交付金などの財源が配分される仕組みになっており、財源を確保しながら計画的に整備を進めています。

Q 8 アクションプランの事業費をみると、都市基盤整備の事業費が多くなっています。少子高齢化への対応などにも経費をかける必要があるのではないですか。

A 公園や道路など都市基盤の整備は、多額の用地買収費などが必要になり、年度によって経費が大きく異なります。このため、アクションプランに位置付けて見直しをもって計画的に事業を進めています。
アクションプランの中では、子育て支援や、高齢者や障害者が地域で安心して生活できるように支援する事業など、ソフト事業も数多く計画化しています。
区の予算全体でみると、平成 27 年度当初予算案では、一般会計の歳出約 2,446 億円のうち、占める割合の多いのは保健福祉費 30.4%、こども家庭費 22.2%、教育費 11.1%となっており、この 3 経費で 6 割以上となっています。

Q 9 「その他経費」とはどのような経費ですか。年々増えているのはなぜですか。

A 区立施設の委託費等の物件費、各種団体への補助金等の補助費等、国民健康保険事業会計や介護保険会計への繰出金が主なものです。
大きな増加の要因は、一つは委託の拡大等により物件費が増加していることです。もう一つは、高齢化に伴う被保険者数の増加等により、介護保険会計と後期高齢者医療会計への繰出金が増加していることです。

(仮称) 区政運営の新しいビジョン
アクションプラン

— 平成27(2015)年度～平成29(2017)年度 —

< 素案 >

平成27(2015)年 2月

発行 練馬区 企画部 企画課

住所 〒176-8501 練馬区豊玉北6-12-1 練馬区役所 本庁舎 6階

電話 (03)3993-1111(代表)

FAX (03)3993-1195

練馬区ホームページ <http://www.city.nerima.tokyo.jp>